

国・特殊法人等・地方公共団体（都道府県・指定都市・市区町村）の
分類別による取組の実施状況

目 次

1. 入札契約方式	・ ・ ・ 1	8. 監督・検査・成績評定等	・ ・ ・ 36
2. 入札契約情報の公表	・ ・ ・ 6	9. その他技能労働者の処遇改善	・ ・ ・ 39
3. 入札契約の公正性の確保	・ ・ ・ 16	10. 入札参加資格等	・ ・ ・ 42
4. ダンピング対策	・ ・ ・ 19	11. 共同企業体	・ ・ ・ 44
5. 適正な予定価格の設定	・ ・ ・ 23	12. 発注体制の補完等	・ ・ ・ 45
6. 適正な工期の設定・施工時期の平準化	・ ・ ・ 26	13. 担い手確保のための取組	・ ・ ・ 47
7. 円滑・適正な施工の確保	・ ・ ・ 31		

1. 入札契約方式

① 一般競争入札の導入

		令和7年度調査						(参考) 令和6年度調査					
		団体数	実施 (直近5年以内に実施した実績あり)	実施 (直近5年間は実施した実績なし)	未実施 (実施に当たっての基準策定済)	未実施 (実施に当たっての基準未策定)		団体数	実施 (過去に実績あり)	未実施 (実施に当たっての基準策定済)	未実施 (実施に当たっての基準未策定)		
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	120	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,311	(76.2%)	84	(4.9%)	113	(6.6%)	1,721	1,369	(79.5%)	110	(6.4%)
合計		1,927	1,517	(78.7%)	84	(4.4%)	113	(5.9%)	1,928	1,576	(81.7%)	110	(5.7%)

※回答対象：全ての団体

※実施に当たっての基準とは、金額要件などの対象工事の選定に当たっての基準や、工事実績や経営規模、地域要件などの競争参加資格の設定に当たっての基準等をいう。

② 一般競争入札における地域要件の採用

		令和7年度調査			(参考) 令和6年度調査		
		団体数	採用	非採用	団体数	採用	非採用
国		19	10	(52.6%)	9	(47.4%)	
特殊法人等		120	104	(86.7%)	16	(13.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	45	(95.7%)	2	(4.3%)	
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	
	市区町村	1,508	1,207	(80.0%)	301	(20.0%)	
合計		1,714	1,386	(80.9%)	328	(19.1%)	

※回答対象：一般競争入札の実施に当たっての基準を策定している団体

③ 一般競争入札における地域要件の内容

		令和7年度調査						(参考) 令和6年度調査					
		団体数	本店の所在	本店・支店・営業所等の所在	左記2つの併用	その他		団体数	本店の所在	本店・支店・営業所等の所在	左記2つの併用	その他	
国		10	0	(0.0%)	6	(60.0%)	4	(40.0%)	10	0	(0.0%)	6	(60.0%)
特殊法人等		104	0	(0.0%)	87	(83.7%)	15	(14.4%)	107	0	(0.0%)	89	(83.2%)
地方公共団体	都道府県	45	3	(6.7%)	2	(4.4%)	38	(84.4%)	46	3	(6.5%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	2	(10.0%)	0	(0.0%)	18	(90.0%)	20	2	(10.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,207	88	(7.3%)	332	(27.5%)	763	(63.2%)	1,178	89	(7.6%)	315	(26.7%)
合計		1,386	93	(6.7%)	427	(30.8%)	838	(60.5%)	1,361	94	(6.9%)	412	(30.3%)

※回答対象：一般競争入札の実施に当たっての基準を策定し、地域要件を採用している団体

④ 総合評価落札方式の導入

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査			
		団体数	本格導入	試行導入	未導入	団体数	本格導入	試行導入	未導入
国		19	17	(89.5%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)	
特殊法人等		120	115	(95.8%)	1	(0.8%)	4	(3.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	39	(83.0%)	8	(17.0%)	0	(0.0%)	
	指定都市	20	19	(95.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	
	市区町村	1,721	413	(24.0%)	642	(37.3%)	666	(38.7%)	
合計		1,927	603	(31.3%)	653	(33.9%)	671	(34.8%)	

※回答対象：全ての団体

⑤ 総合評価落札方式における評価項目 <複数回答>

		令和7年度調査																				
		団体数	受注実績 (自発注分)		受注実績 (他発注分)		工事成績 (自発注分)		工事成績 (他発注分)		優良工事等の表彰		技術開発の表彰や 新技術の活用状況		ISO認証取得		環境への取組 (Co2削減対策等)		建設機械の 保有状況		手持ち工重量	
国		18	17	(94.4%)	17	(94.4%)	13	(72.2%)	11	(61.1%)	8	(44.4%)	6	(33.3%)	9	(50.0%)	2	(11.1%)	4	(22.2%)	6	(33.3%)
特殊法人等		116	112	(96.6%)	113	(97.4%)	106	(91.4%)	104	(89.7%)	14	(12.1%)	28	(24.1%)	61	(52.6%)	28	(24.1%)	4	(3.4%)	41	(35.3%)
地方公共団体	都道府県	47	44	(93.6%)	42	(89.4%)	46	(97.9%)	19	(40.4%)	39	(83.0%)	5	(10.6%)	25	(53.2%)	12	(25.5%)	22	(46.8%)	16	(34.0%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	16	(80.0%)	20	(100.0%)	3	(15.0%)	17	(85.0%)	1	(5.0%)	19	(95.0%)	12	(60.0%)	8	(40.0%)	8	(40.0%)
	市区町村	1,055	883	(83.7%)	821	(77.8%)	703	(66.6%)	327	(31.0%)	461	(43.7%)	58	(5.5%)	568	(53.8%)	155	(14.7%)	100	(9.5%)	106	(10.0%)
合計		1,256	1,072	(85.4%)	1,009	(80.3%)	888	(70.7%)	464	(36.9%)	539	(42.9%)	98	(7.8%)	682	(54.3%)	209	(16.6%)	138	(11.0%)	177	(14.1%)

		令和7年度調査																				
		団体数	営業年数		災害時事業継続計画 (BCP) 認定		女性・高齢者・ 若手技術者の雇用		障がい者の雇用		刑務所出所者等の 雇用		ワークライフバランスの 取組		資金の支払状況（公共工事設計 労務単価と同等の支払い）		賃上げの実施		本店・支店・営業所等の 所在地		近隣地域内での 施工実績	
国		18	2	(11.1%)	1	(5.6%)	6	(33.3%)	1	(5.6%)	1	(5.6%)	15	(83.3%)	4	(22.2%)	14	(77.8%)	9	(50.0%)	9	(50.0%)
特殊法人等		116	0	(0.0%)	3	(2.6%)	17	(14.7%)	23	(19.8%)	0	(0.0%)	106	(91.4%)	2	(1.7%)	4	(3.4%)	100	(86.2%)	52	(44.8%)
地方公共団体	都道府県	47	2	(4.3%)	12	(25.5%)	19	(40.4%)	14	(29.8%)	2	(4.3%)	11	(23.4%)	1	(2.1%)	1	(2.1%)	47	(100.0%)	21	(44.7%)
	指定都市	20	2	(10.0%)	1	(5.0%)	12	(60.0%)	14	(70.0%)	7	(35.0%)	10	(50.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	15	(75.0%)	2	(10.0%)
	市区町村	1,055	35	(3.3%)	42	(4.0%)	163	(15.5%)	280	(26.5%)	69	(6.5%)	94	(8.9%)	6	(0.6%)	7	(0.7%)	672	(63.7%)	145	(13.7%)
合計		1,256	41	(3.3%)	59	(4.7%)	217	(17.3%)	332	(26.4%)	79	(6.3%)	236	(18.8%)	13	(1.0%)	26	(2.1%)	843	(67.1%)	229	(18.2%)

		令和7年度調査																				
		団体数	災害協定の締結		災害対応・除雪の活動実績		ボランティア活動実績		消防団活動協力等の実績		建設業労働災害防止協会への加入		地域内の下請業者の活用		地域在住者の雇用		地産品の使用		配置予定技術者の保有資格		配置予定技術者の施工経験（自発注分）	
国		18	5	(27.8%)	7	(38.9%)	6	(33.3%)	1	(5.6%)	1	(5.6%)	4	(22.2%)	2	(11.1%)	4	(22.2%)	15	(83.3%)	17	(94.4%)
特殊法人等		116	48	(41.4%)	10	(8.6%)	38	(32.8%)	1	(0.9%)	4	(3.4%)	7	(6.0%)	1	(0.9%)	5	(4.3%)	96	(82.8%)	110	(94.8%)
地方公共団体	都道府県	47	39	(83.0%)	38	(80.9%)	24	(51.1%)	7	(14.9%)	6	(12.8%)	25	(53.2%)	5	(10.6%)	17	(36.2%)	41	(87.2%)	43	(91.5%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	14	(70.0%)	9	(45.0%)	9	(45.0%)	8	(40.0%)	16	(80.0%)	1	(5.0%)	7	(35.0%)	14	(70.0%)	19	(95.0%)
	市区町村	1,055	644	(61.0%)	475	(45.0%)	460	(43.6%)	231	(21.9%)	133	(12.6%)	248	(23.5%)	110	(10.4%)	100	(9.5%)	823	(78.0%)	846	(80.2%)
合計		1,256	756	(60.2%)	544	(43.3%)	537	(42.8%)	249	(19.8%)	152	(12.1%)	300	(23.9%)	119	(9.5%)	133	(10.6%)	989	(78.7%)	1,035	(82.4%)

		令和7年度調査										
		団体数	配置予定技術者の 施工経験（他発注分）	配置予定技術者の 工事成績（自発注分）	配置予定技術者の 工事成績（他発注分）	配置予定技術者の 優良工事技術者表彰	継続教育（CPD）の 取組状況	配置予定技術者への 女性の配置	配置予定技術者への 若手の配置	登録基幹技能者の 保有資格	施工計画	技術提案
国		18	16 (88.9%)	12 (66.7%)	10 (55.6%)	6 (33.3%)	10 (55.6%)	3 (16.7%)	4 (22.2%)	6 (33.3%)	17 (94.4%)	14 (77.8%)
特殊法人等		116	111 (95.7%)	98 (84.5%)	96 (82.8%)	10 (8.6%)	36 (31.0%)	4 (3.4%)	6 (5.2%)	22 (19.0%)	105 (90.5%)	105 (90.5%)
地方公共団体	都道府県	47	43 (91.5%)	33 (70.2%)	17 (36.2%)	25 (53.2%)	41 (87.2%)	22 (46.8%)	33 (70.2%)	21 (44.7%)	39 (83.0%)	43 (91.5%)
	指定都市	20	19 (95.0%)	16 (80.0%)	3 (15.0%)	7 (35.0%)	14 (70.0%)	11 (55.0%)	14 (70.0%)	5 (25.0%)	17 (85.0%)	18 (90.0%)
	市区町村	1,055	779 (73.8%)	302 (28.6%)	195 (18.5%)	212 (20.1%)	265 (25.1%)	55 (5.2%)	104 (9.9%)	56 (5.3%)	378 (35.8%)	238 (22.6%)
合計		1,256	968 (77.1%)	461 (36.7%)	321 (25.6%)	260 (20.7%)	366 (29.1%)	95 (7.6%)	161 (12.8%)	110 (8.8%)	556 (44.3%)	418 (33.3%)

		令和7年度調査				
		団体数	安全対策	粗雑工事 (減点)	指名停止・監督処分 (減点)	その他の項目
国		18	8 (44.4%)	6 (33.3%)	6 (33.3%)	7 (38.9%)
特殊法人等		116	78 (67.2%)	45 (38.8%)	91 (78.4%)	30 (25.9%)
地方公共団体	都道府県	47	18 (38.3%)	8 (17.0%)	14 (29.8%)	32 (68.1%)
	指定都市	20	10 (50.0%)	4 (20.0%)	8 (40.0%)	17 (85.0%)
	市区町村	1,055	234 (22.2%)	80 (7.6%)	234 (22.2%)	263 (24.9%)
合計		1,256	348 (27.7%)	143 (11.4%)	353 (28.1%)	349 (27.8%)

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

		(参考) 令和6年度調査																				
		団体数	受注実績 (自発注分)		受注実績 (他発注分)		工事成績 (自発注分)		工事成績 (他発注分)		優良工事等の表彰		技術開発の表彰や 新技術の活用状況		ISO認証取得		環境への取組 (Co2削減対策等)		建設機械の 保有状況		手持ち工事量	
国		18	17	(94.4%)	17	(94.4%)	12	(66.7%)	10	(55.6%)	7	(38.9%)	6	(33.3%)	9	(50.0%)	2	(11.1%)	4	(22.2%)	6	(33.3%)
特殊法人等		117	114	(97.4%)	115	(98.3%)	108	(92.3%)	107	(91.5%)	13	(11.1%)	29	(24.8%)	61	(52.1%)	25	(21.4%)	5	(4.3%)	41	(35.0%)
地方公共団体	都道府県	47	45	(95.7%)	43	(91.5%)	46	(97.9%)	20	(42.6%)	39	(83.0%)	4	(8.5%)	25	(53.2%)	11	(23.4%)	22	(46.8%)	16	(34.0%)
	指定都市	20	17	(85.0%)	16	(80.0%)	20	(100.0%)	3	(15.0%)	17	(85.0%)	1	(5.0%)	19	(95.0%)	11	(55.0%)	8	(40.0%)	8	(40.0%)
	市区町村	1,058	885	(83.6%)	828	(78.3%)	701	(66.3%)	338	(31.9%)	461	(43.6%)	58	(5.5%)	575	(54.3%)	150	(14.2%)	103	(9.7%)	104	(9.8%)
合計		1,260	1,078	(85.6%)	1,019	(80.9%)	887	(70.4%)	478	(37.9%)	537	(42.6%)	98	(7.8%)	689	(54.7%)	199	(15.8%)	142	(11.3%)	175	(13.9%)

		(参考) 令和6年度調査																				
		団体数	営業年数	災害時事業継続計画 (BCP) 認定		女性・高齢者・ 若手技術者の雇用		障がい者の雇用		刑務所出所者等の 雇用		ワークライフバランスの 取組		賃上げの実施		本店・支店・営業所等の 所在地		近隣地域内での 施工実績		災害協定の締結		
国		18	2	(11.1%)	1	(5.6%)	5	(27.8%)	1	(5.6%)	1	(5.6%)	14	(77.8%)	15	(83.3%)	9	(50.0%)	9	(50.0%)	5	(27.8%)
特殊法人等		117	0	(0.0%)	2	(1.7%)	19	(16.2%)	21	(17.9%)	0	(0.0%)	107	(91.5%)	6	(5.1%)	102	(87.2%)	55	(47.0%)	49	(41.9%)
地方公共団体	都道府県	47	2	(4.3%)	13	(27.7%)	17	(36.2%)	14	(29.8%)	2	(4.3%)	9	(19.1%)	1	(2.1%)	47	(100.0%)	22	(46.8%)	37	(78.7%)
	指定都市	20	2	(10.0%)	1	(5.0%)	12	(60.0%)	14	(70.0%)	5	(25.0%)	10	(50.0%)	0	(0.0%)	16	(80.0%)	2	(10.0%)	20	(100.0%)
	市区町村	1,058	39	(3.7%)	44	(4.2%)	150	(14.2%)	281	(26.6%)	73	(6.9%)	93	(8.8%)	9	(0.9%)	677	(64.0%)	124	(11.7%)	648	(61.2%)
合計		1,260	45	(3.6%)	61	(4.8%)	203	(16.1%)	331	(26.3%)	81	(6.4%)	233	(18.5%)	31	(2.5%)	851	(67.5%)	212	(16.8%)	759	(60.2%)

		(参考) 令和6年度調査																				
		団体数	災害対応・除雪の 活動実績		ボランティア活動実績		消防団活動協力等の 実績		建設業労働災害防止 協会への加入		地域内の下請業者の 活用		地域在住者の雇用		地産品の使用		配置予定技術者の 保有資格		配置予定技術者の 施工経験（自発注分）		配置予定技術者の 施工経験（他発注分）	
国		18	5	(27.8%)	8	(44.4%)	1	(5.6%)	1	(5.6%)	4	(22.2%)	2	(11.1%)	4	(22.2%)	15	(83.3%)	17	(94.4%)	16	(88.9%)
特殊法人等		117	9	(7.7%)	39	(33.3%)	1	(0.9%)	4	(3.4%)	7	(6.0%)	1	(0.9%)	4	(3.4%)	97	(82.9%)	112	(95.7%)	113	(96.6%)
地方公共団体	都道府県	47	39	(83.0%)	25	(53.2%)	8	(17.0%)	5	(10.6%)	25	(53.2%)	5	(10.6%)	17	(36.2%)	42	(89.4%)	43	(91.5%)	43	(91.5%)
	指定都市	20	14	(70.0%)	9	(45.0%)	9	(45.0%)	8	(40.0%)	16	(80.0%)	1	(5.0%)	7	(35.0%)	14	(70.0%)	19	(95.0%)	18	(90.0%)
	市区町村	1,058	477	(45.1%)	469	(44.3%)	216	(20.6%)	136	(12.9%)	248	(23.4%)	116	(11.0%)	96	(9.1%)	827	(78.2%)	855	(80.8%)	793	(75.0%)
合計		1,260	544	(43.2%)	550	(43.7%)	237	(18.8%)	154	(12.2%)	300	(23.8%)	125	(9.9%)	128	(10.2%)	995	(79.0%)	1,046	(83.0%)	983	(78.0%)

		(参考) 令和6年度調査																				
		団体数	配置予定技術者の 工事成績（自発注分）		配置予定技術者の 工事成績（他発注分）		配置予定技術者の 優良工事技術者表彰		継続教育（CPD）の 取組状況		配置予定技術者への 女性の配置		配置予定技術者への 若手の配置		登録基幹技能者の 保有資格		施工計画		技術提案		安全対策	
国		18	12	(66.7%)	10	(55.6%)	5	(27.8%)	9	(50.0%)	3	(16.7%)	4	(22.2%)	6	(33.3%)	17	(94.4%)	13	(72.2%)	8	(44.4%)
特殊法人等		117	102	(87.2%)	100	(85.5%)	10	(8.5%)	36	(30.8%)	5	(4.3%)	6	(5.1%)	21	(17.9%)	105	(89.7%)	105	(89.7%)	77	(65.8%)
地方公共団体	都道府県	47	33	(70.2%)	16	(34.0%)	25	(53.2%)	41	(87.2%)	23	(48.9%)	35	(74.5%)	22	(46.8%)	39	(83.0%)	43	(91.5%)	16	(34.0%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	3	(15.0%)	8	(40.0%)	14	(70.0%)	11	(55.0%)	14	(70.0%)	5	(25.0%)	17	(85.0%)	18	(90.0%)	10	(50.0%)
	市区町村	1,058	295	(27.9%)	197	(18.6%)	211	(19.9%)	275	(26.0%)	53	(5.0%)	100	(9.5%)	57	(5.4%)	362	(34.2%)	226	(21.4%)	227	(21.5%)
合計		1,260	458	(36.3%)	326	(25.9%)	259	(20.6%)	375	(29.8%)	95	(7.5%)	159	(12.6%)	111	(8.8%)	540	(42.9%)	405	(32.1%)	338	(26.8%)

		(参考) 令和6年度調査			
		団体数	粗雑工事 (減点)	指名停止・監督処分 (減点)	その他の項目
国		18	6 (33.3%)	6 (33.3%)	7 (38.9%)
特殊法人等		117	42 (35.9%)	91 (77.8%)	27 (23.1%)
地方公共団体	都道府県	47	10 (21.3%)	14 (29.8%)	34 (72.3%)
	指定都市	20	4 (20.0%)	8 (40.0%)	17 (85.0%)
	市区町村	1,058	82 (7.8%)	224 (21.2%)	261 (24.7%)
合計		1,260	144 (11.4%)	343 (27.2%)	346 (27.5%)

⑥ 導入したことのある入札契約方式 <複数回答>

		令和7年度調査														
		団体数	設計・施工一括 発注方式		詳細設計付 工事発注方式		ＥＣＩ方式		維持管理付 工事発注方式		ＣＭ方式 （ビュア型）		ＣＭ方式 （アットリスク型）		事業促進ＰＰＰ方式	
国		19	7	(36.8%)	4	(21.1%)	4	(21.1%)	3	(15.8%)	2	(10.5%)	0	(0.0%)	5	(26.3%)
特殊法人等		120	64	(53.3%)	18	(15.0%)	8	(6.7%)	8	(6.7%)	8	(6.7%)	1	(0.8%)	27	(22.5%)
地方公共団体	都道府県	47	28	(59.6%)	11	(23.4%)	3	(6.4%)	4	(8.5%)	9	(19.1%)	2	(4.3%)	6	(12.8%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	9	(45.0%)	4	(20.0%)	2	(10.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	8	(40.0%)
	市区町村	1,721	501	(29.1%)	50	(2.9%)	41	(2.4%)	43	(2.5%)	99	(5.8%)	9	(0.5%)	81	(4.7%)
合計		1,927	616	(32.0%)	92	(4.8%)	60	(3.1%)	60	(3.1%)	119	(6.2%)	12	(0.6%)	127	(6.6%)

※回答対象：全ての団体

		(参考) 令和6年度調査														
		団体数	設計・施工一括 発注方式		詳細設計付 工事発注方式		ＥＣＩ方式		維持管理付 工事発注方式		ＣＭ方式 (ビュア型)		ＣＭ方式 (アットリスク型)		事業促進ＰＰＰ方式	
国		19	6	(31.6%)	3	(15.8%)	4	(21.1%)	3	(15.8%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	4	(21.1%)
特殊法人等		121	64	(52.9%)	16	(13.2%)	8	(6.6%)	9	(7.4%)	7	(5.8%)	1	(0.8%)	28	(23.1%)
地方公共団体	都道府県	47	25	(53.2%)	11	(23.4%)	3	(6.4%)	4	(8.5%)	9	(19.1%)	3	(6.4%)	5	(10.6%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	9	(45.0%)	3	(15.0%)	2	(10.0%)	2	(10.0%)	0	(0.0%)	7	(35.0%)
	市区町村	1,721	478	(27.8%)	44	(2.6%)	39	(2.3%)	39	(2.3%)	87	(5.1%)	9	(0.5%)	67	(3.9%)
合計		1,928	589	(30.5%)	83	(4.3%)	57	(3.0%)	57	(3.0%)	108	(5.6%)	13	(0.7%)	111	(5.8%)

⑦ 導入したことのある落札者選定方式 <複数回答>

		令和7年度調査			(参考) 令和6年度調査		
		団体数	技術提案・交渉方式	段階的選抜方式	団体数	技術提案・交渉方式	段階的選抜方式
国		19	5 (26.3%)	6 (31.6%)	19	5 (26.3%)	5 (26.3%)
特殊法人等		120	22 (18.3%)	10 (8.3%)	121	22 (18.2%)	9 (7.4%)
地方公共団体	都道府県	47	3 (6.4%)	1 (2.1%)	47	4 (8.5%)	1 (2.1%)
	指定都市	20	7 (35.0%)	1 (5.0%)	20	7 (35.0%)	1 (5.0%)
	市区町村	1,721	143 (8.3%)	17 (1.0%)	1,721	138 (8.0%)	15 (0.9%)
合計		1,927	180 (9.3%)	35 (1.8%)	1,928	176 (9.1%)	31 (1.6%)

※回答対象：全ての団体

⑧ 地域維持型契約方式の活用 <複数回答>

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査			
		団体数	複数年契約方式を活用	一括発注方式を活用	共同受注方式を活用	団体数	複数年契約方式を活用	一括発注方式を活用	共同受注方式を活用
国		19	1 (5.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	19	1 (5.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)
特殊法人等		120	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	121	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	13 (27.7%)	13 (27.7%)	13 (27.7%)	47	14 (29.8%)	12 (25.5%)	12 (25.5%)
	指定都市	20	3 (15.0%)	2 (10.0%)	4 (20.0%)	20	3 (15.0%)	2 (10.0%)	4 (20.0%)
	市区町村	1,721	33 (1.9%)	40 (2.3%)	66 (4.0%)	1,721	27 (1.6%)	39 (2.3%)	61 (3.5%)
合計		1,927	51 (2.6%)	56 (2.9%)	86 (4.5%)	1,928	46 (2.4%)	54 (2.8%)	78 (4.0%)

※回答対象：全ての団体

⑨ V E方式の導入 <複数回答>

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査			
		団体数	入札時V Eを導入	契約後V Eを導入	未導入	団体数	入札時V Eを導入	契約後V Eを導入	未導入
国		19	5 (26.3%)	5 (26.3%)	14 (73.7%)	19	5 (26.3%)	5 (26.3%)	14 (73.7%)
特殊法人等		120	95 (79.2%)	30 (25.0%)	21 (17.5%)	121	97 (80.2%)	32 (26.4%)	20 (16.5%)
地方公共団体	都道府県	47	14 (29.8%)	30 (63.8%)	14 (29.8%)	47	14 (29.8%)	30 (63.8%)	14 (29.8%)
	指定都市	20	10 (50.0%)	12 (60.0%)	6 (30.0%)	20	10 (50.0%)	12 (60.0%)	6 (30.0%)
	市区町村	1,721	36 (2.2%)	42 (2.4%)	1,646 (95.6%)	1,721	35 (2.0%)	37 (2.1%)	1,654 (96.1%)
合計		1,927	162 (8.4%)	119 (6.2%)	1,701 (88.3%)	1,928	161 (8.4%)	116 (6.0%)	1,708 (88.6%)

※回答対象：全ての団体

⑩ 電子入札システムの導入

		令和7年度調査								(参考) 令和6年度調査									
		団体数	本格導入		試行導入		実証実験を実施		未導入		団体数	本格導入		試行導入		実証実験を実施		未導入	
国		19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	104	(86.7%)	0	(0.0%)	1	(0.8%)	15	(12.5%)	121	105	(86.8%)	0	(0.0%)	1	(0.8%)	15	(12.4%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	904	(52.5%)	25	(1.5%)	14	(0.8%)	778	(45.2%)	1,721	852	(49.5%)	18	(1.0%)	9	(0.5%)	842	(48.9%)
合計		1,927	1,093	(56.7%)	26	(1.3%)	15	(0.8%)	793	(41.2%)	1,928	1,042	(54.0%)	19	(1.0%)	10	(0.5%)	857	(44.5%)

※回答対象：全ての団体

⑪ 電子契約システムの導入

		令和7年度調査								(参考) 令和6年度調査									
		団体数	本格導入		試行導入		実証実験を実施		未導入		団体数	本格導入		試行導入		実証実験を実施		未導入	
国		19	15	(78.9%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	19	15	(78.9%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	16	(13.3%)	2	(1.7%)	2	(1.7%)	100	(83.3%)	121	15	(12.4%)	2	(1.7%)	2	(1.7%)	102	(84.3%)
地方公共団体	都道府県	47	26	(55.3%)	5	(10.6%)	3	(6.4%)	13	(27.7%)	47	16	(34.0%)	3	(6.4%)	8	(17.0%)	20	(42.6%)
	指定都市	20	9	(45.0%)	3	(15.0%)	2	(10.0%)	6	(30.0%)	20	8	(40.0%)	1	(5.0%)	4	(20.0%)	7	(35.0%)
	市区町村	1,721	277	(16.1%)	46	(2.7%)	51	(3.0%)	1,347	(78.3%)	1,721	153	(8.9%)	39	(2.3%)	59	(3.4%)	1,470	(85.4%)
合計		1,927	343	(17.8%)	60	(3.1%)	58	(3.0%)	1,466	(76.1%)	1,928	207	(10.7%)	49	(2.5%)	73	(3.8%)	1,599	(82.9%)

※回答対象：全ての団体

⑫ 書類簡素化の取組 <複数回答>

		令和7年度調査									
		団体数	作成する書類を削減	工事書類簡素化のマニュアルを作成	書類限定検査を実施	国土交通省が使用している様式を使用	他団体と様式を統一化	その他	いずれ也未実施		
国		19	9 (47.4%)	4 (21.1%)	2 (10.5%)	14 (73.7%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	4 (21.1%)		
特殊法人等		120	32 (26.7%)	9 (7.5%)	2 (1.7%)	32 (26.7%)	19 (15.8%)	13 (10.8%)	41 (34.2%)		
地方公共団体	都道府県	47	32 (68.1%)	32 (68.1%)	10 (21.3%)	27 (57.4%)	10 (21.3%)	8 (17.0%)	0 (0.0%)		
	指定都市	20	11 (55.0%)	11 (55.0%)	2 (10.0%)	9 (45.0%)	5 (25.0%)	2 (10.0%)	3 (15.0%)		
	市区町村	1,721	272 (15.8%)	108 (6.3%)	13 (0.8%)	119 (6.9%)	311 (18.1%)	122 (7.1%)	981 (57.0%)		
合計		1,927	356 (18.5%)	164 (8.5%)	29 (1.5%)	201 (10.4%)	347 (18.0%)	147 (7.6%)	1,029 (53.4%)		

※回答対象：全ての団体

		(参考) 令和6年度調査														
		団体数	作成する書類を削減		工事書類簡素化のマニュアルを作成		書類限定検査を実施		国土交通省が使用している様式を使用		他団体と様式を統一化		その他		いずれも未実施	
国		19	8	(42.1%)	3	(15.8%)	2	(10.5%)	13	(68.4%)	2	(10.5%)	2	(10.5%)	5	(26.3%)
特殊法人等		121	31	(25.6%)	9	(7.4%)	2	(1.7%)	31	(25.6%)	18	(14.9%)	13	(10.7%)	44	(36.4%)
地方公共団体	都道府県	47	28	(59.6%)	28	(59.6%)	5	(10.6%)	24	(51.1%)	7	(14.9%)	6	(12.8%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	11	(55.0%)	9	(45.0%)	1	(5.0%)	9	(45.0%)	4	(20.0%)	1	(5.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	241	(14.0%)	83	(4.8%)	10	(0.6%)	94	(5.5%)	282	(16.4%)	112	(6.5%)	1,066	(61.9%)
合計		1,928	319	(16.5%)	132	(6.8%)	20	(1.0%)	171	(8.9%)	313	(16.2%)	134	(7.0%)	1,120	(58.1%)

⑬ 情報共有システム（ASP）の導入

		令和7年度調査						(参考) 令和6年度調査					
		団体数	導入（自前サーバ除く）		導入（自前サーバ）		未導入	団体数	導入		未導入		
国		19	5	(26.3%)	0	(0.0%)	14	(73.7%)	19	5	(26.3%)	14	(73.7%)
特殊法人等		120	11	(9.2%)	4	(3.3%)	105	(87.5%)	121	11	(9.1%)	110	(90.9%)
地方公共団体	都道府県	47	42	(89.4%)	5	(10.6%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	19	(95.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	250	(14.5%)	6	(0.3%)	1,465	(85.1%)	1,721	178	(10.3%)	1,543	(89.7%)
合計		1,927	328	(17.0%)	15	(0.8%)	1,584	(82.2%)	1,928	260	(13.5%)	1,668	(86.5%)

※回答対象：全ての団体

2. 入札契約情報の公表

① 入札契約情報のインターネットを利用する方法を原則とする公表

		令和7年度調査			(参考) 令和6年度調査						
		団体数	原則インターネットを利用する方法で公表	原則その他の方法で公表	団体数	官報・公報又は時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙	紙での閲覧（庁舎等）	インターネットでの閲覧	その他		
国		19	17 (89.5%)	2 (10.5%)	19	6 (31.6%)	10 (52.6%)	18 (94.7%)	0 (0.0%)		
特殊法人等		120	118 (98.3%)	2 (1.7%)	121	17 (14.0%)	61 (50.4%)	117 (96.7%)	0 (0.0%)		
地方公共団体	都道府県	47	33 (70.2%)	14 (29.8%)	47	6 (12.8%)	41 (87.2%)	46 (97.9%)	0 (0.0%)		
	指定都市	20	18 (90.0%)	2 (10.0%)	20	2 (10.0%)	15 (75.0%)	20 (100.0%)	0 (0.0%)		
	市区町村	1,721	1,413 (82.1%)	308 (17.9%)	1,721	150 (8.7%)	1,247 (72.5%)	1,456 (84.6%)	57 (3.3%)		
合計		1,927	1,599 (83.0%)	328 (17.0%)	1,928	181 (9.4%)	1,374 (71.3%)	1,657 (85.9%)	57 (3.0%)		

※回答対象：全ての団体

② 入札契約情報の公表について原則としている方法（インターネットを利用する方法以外） ＜複数回答＞

		令和7年度調査			
		団体数	公衆の見やすい場所（庁舎等）に掲示	閲覧所を設置（公衆の閲覧に供する方法）	その他
国		2	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)
特殊法人等		2	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)
地方公共団体	都道府県	14	4 (28.6%)	14 (100.0%)	2 (14.3%)
	指定都市	2	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	308	123 (39.9%)	183 (59.4%)	26 (8.4%)
合計		328	127 (38.7%)	201 (61.3%)	30 (9.1%)

※回答対象：インターネットを利用する方法を原則としていない団体

③ 閲覧に供する方法の告示

		令和7年度調査			(参考) 令和6年度調査		
		団体数	実施	未実施	団体数	導入	未導入
国		17	13 (76.5%)	4 (23.5%)	18	9 (50.0%)	9 (50.0%)
特殊法人等		120	114 (95.0%)	6 (5.0%)	121	101 (83.5%)	20 (16.5%)
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	47	42 (89.4%)	5 (10.6%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20	19 (95.0%)	1 (5.0%)
	市区町村	1,596	1,346 (84.3%)	250 (15.7%)	1,681	1,267 (75.4%)	414 (24.6%)
合計		1,800	1,540 (85.6%)	260 (14.4%)	1,887	1,438 (76.2%)	449 (23.8%)

※回答対象：インターネットでの閲覧・閲覧所での閲覧を実施している団体

④ 発注見通しの公表

		令和7年度調査			(参考) 令和6年度調査		
		団体数	公表	非公表	団体数	全て公表	非公表
国		19	19 (100.0%)	0 (0.0%)	19	19 (100.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等		120	120 (100.0%)	0 (0.0%)	121	121 (100.0%)	0 (0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	1,714 (99.6%)	7 (0.4%)	1,721	1,709 (99.3%)	12 (0.7%)
合計		1,927	1,920 (99.6%)	7 (0.4%)	1,928	1,916 (99.4%)	12 (0.6%)

※回答対象：全ての団体

⑤ 入札者名の公表（随意契約を除く）

		令和7年度調査					(参考) 令和6年度調査				
		団体数		公表		非公表	団体数		公表		非公表
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	119	(99.2%)	1	(0.8%)	121	120	(99.2%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,716	(99.7%)	5	(0.3%)	1,721	1,714	(99.6%)	7	(0.4%)
合計		1,927	1,921	(99.7%)	6	(0.3%)	1,928	1,920	(99.6%)	8	(0.4%)

※回答対象：全ての団体

⑥ 入札金額の公表（随意契約を除く）

		令和7年度調査					(参考) 令和6年度調査				
		団体数		公表		非公表	団体数		公表		非公表
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	119	(99.2%)	1	(0.8%)	121	120	(99.2%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,714	(99.6%)	7	(0.4%)	1,721	1,714	(99.6%)	7	(0.4%)
合計		1,927	1,919	(99.6%)	8	(0.4%)	1,928	1,920	(99.6%)	8	(0.4%)

※回答対象：全ての団体

⑦ 落札者名の公表（随意契約を除く）

		令和7年度調査					(参考) 令和6年度調査				
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	120	(100.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,720	(99.9%)	1	(0.1%)	1,721	1,721	(100.0%)	0	(0.0%)
合計		1,927	1,926	(99.9%)	1	(0.1%)	1,928	1,928	(100.0%)	0	(0.0%)

※回答対象：全ての団体

⑧ 落札金額の公表（随意契約を除く）

		令和7年度調査					(参考) 令和6年度調査				
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	120	(100.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,720	(99.9%)	1	(0.1%)	1,721	1,721	(100.0%)	0	(0.0%)
合計		1,927	1,926	(99.9%)	1	(0.1%)	1,928	1,928	(100.0%)	0	(0.0%)

※回答対象：全ての団体

⑨ 低入札価格調査の基準価格の算定式の公表

		令和7年度調査					(参考) 令和6年度調査				
		団体数		公表		非公表	団体数		公表		非公表
国		19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	19	18	(94.7%)	1	(5.3%)
特殊法人等		120	118	(98.3%)	2	(1.7%)	121	118	(97.5%)	3	(97.5%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(100.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(100.0%)
	市区町村	861	733	(85.1%)	128	(14.9%)	852	715	(83.9%)	137	(83.9%)
合計		1,067	936	(87.7%)	131	(12.3%)	1,059	918	(86.7%)	141	(86.7%)

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

⑩ 低入札価格調査要領の公表

		令和7年度調査						(参考) 令和6年度調査							
		団体数		公表		非公表		未策定		団体数		公表		非公表	
国		19	15	(78.9%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	19	14	(73.7%)	5	(26.3%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	110	(91.7%)	8	(6.7%)	2	(1.7%)	121	113	(93.4%)	6	(5.0%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	861	722	(83.9%)	96	(11.1%)	43	(5.0%)	852	704	(82.6%)	92	(10.8%)	56	(6.6%)
合計		1,067	913	(85.6%)	109	(10.2%)	45	(4.2%)	1,059	897	(84.7%)	104	(9.8%)	58	(5.5%)

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

⑪ 低入札価格調査結果の概要の公表

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査					
		団体数	公表		非公表	団体数	公表		非公表		
国		19	16	(84.2%)	3	(15.8%)	19	16	(84.2%)	3	(15.8%)
特殊法人等		120	112	(93.3%)	8	(6.7%)	121	114	(94.2%)	7	(5.8%)
地方公共団体	都道府県	47	43	(91.5%)	4	(8.5%)	47	43	(91.5%)	4	(8.5%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	4	(20.0%)	20	16	(80.0%)	4	(20.0%)
	市区町村	861	515	(59.8%)	346	(40.2%)	852	502	(58.9%)	350	(41.1%)
合計		1,067	702	(65.8%)	365	(34.2%)	1,059	691	(65.3%)	368	(34.7%)

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

⑫ 最低価格入札者を落札者とせず次順位者を落札者とした場合における理由の公表

		令和7年度調査					(参考) 令和6年度調査				
		団体数		公表		非公表	団体数		公表		非公表
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	118	(98.3%)	2	(1.7%)	121	119	(98.3%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,601	(93.0%)	120	(7.0%)	1,721	1,577	(91.6%)	144	(8.4%)
合計		1,927	1,805	(93.7%)	122	(6.3%)	1,928	1,782	(92.4%)	146	(7.6%)

※回答対象：全ての団体

⑬ 最低制限価格未満の入札者の名称の公表

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査					
		団体数	公表		非公表	団体数	公表		非公表		
国		(回答対象外)				(回答対象外)					
特殊法人等		(集計対象外)				(集計対象外)					
地方公共団体	都道府県	43	43	(100.0%)	0	(0.0%)	43	43	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,577	1,544	(97.9%)	33	(2.1%)	1,564	1,519	(97.1%)	45	(2.9%)
合計		1,640	1,607	(98.0%)	33	(2.0%)	1,627	1,582	(97.2%)	45	(2.8%)

※回答対象：最低制限価格制度を導入している団体

※特殊法人等は各法人等の会計規程により最低制限価格制度を導入することが可能だが、最低制限価格制度の運用に関する設問における特殊法人等の回答は集計対象外としている。

⑭ 最低制限価格の設定等に関する要領の公表

		令和7年度調査						
		団体数		公表		非公表		未策定
国		(回答対象外)						
特殊法人等		(集計対象外)						
地方公共団体	都道府県	43	37	(86.0%)	4	(9.3%)	2	(4.7%)
	指定都市	20	18	(90.0%)	0	(0.0%)	2	(10.0%)
	市区町村	1,577	1,064	(67.5%)	230	(14.6%)	283	(17.9%)
合計		1,640	1,119	(68.2%)	234	(14.3%)	287	(17.5%)

※回答対象：最低制限価格制度を導入している団体

※特殊法人等は各法人等の会計規程により最低制限価格制度を導入することが可能だが、最低制限価格制度の運用に関する設問における特殊法人等の回答は集計対象外としている。

⑮ 契約内容のうち契約の相手方の名称・住所の公表

		令和7年度調査					(参考) 令和6年度調査				
		団体数		公表		非公表	団体数		公表		非公表
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	120	(100.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,684	(97.9%)	37	(2.1%)	1,721	1,679	(97.6%)	42	(2.4%)
合計		1,927	1,890	(98.1%)	37	(1.9%)	1,928	1,886	(97.8%)	42	(2.2%)

※回答対象：全ての団体

⑯ 契約内容のうち工事の名称・場所・種別・概要の公表

		令和7年度調査					(参考) 令和6年度調査				
		団体数		公表		非公表	団体数		公表		非公表
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	120	(100.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,697	(98.6%)	24	(1.4%)	1,721	1,693	(98.4%)	28	(1.6%)
合計		1,927	1,903	(98.8%)	24	(1.2%)	1,928	1,900	(98.5%)	28	(1.5%)

※回答対象：全ての団体

⑬ 契約内容のうち工事の着手時期・完成時期の公表

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査					
		団体数	公表	非公表		団体数	公表	非公表			
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	119	(99.2%)	1	(0.8%)	121	120	(99.2%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,673	(97.2%)	48	(2.8%)	1,721	1,662	(96.6%)	59	(3.4%)
合計		1,927	1,878	(97.5%)	49	(2.5%)	1,928	1,868	(96.9%)	60	(3.1%)

※回答対象：全ての団体

⑭ 契約内容のうち契約金額の公表

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査					
		団体数	公表	非公表		団体数	公表	非公表			
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	120	(100.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,697	(98.6%)	24	(1.4%)	1,721	1,693	(98.4%)	28	(1.6%)
合計		1,927	1,903	(98.8%)	24	(1.2%)	1,928	1,900	(98.5%)	28	(1.5%)

※回答対象：全ての団体

⑮ 契約変更後の工事の名称・場所・種別・概要の公表

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査					
		団体数	公表	非公表		団体数	公表	非公表			
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	119	(99.2%)	1	(0.8%)	121	120	(99.2%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,424	(82.7%)	297	(17.3%)	1,721	1,393	(80.9%)	328	(19.1%)
合計		1,927	1,629	(84.5%)	298	(15.5%)	1,928	1,599	(82.9%)	329	(17.1%)

※回答対象：全ての団体

⑯ 契約変更後の工事の着手時期・完成時期の公表

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査					
		団体数	公表	非公表		団体数	公表	非公表			
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	119	(99.2%)	1	(0.8%)	121	120	(99.2%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,417	(82.3%)	304	(17.7%)	1,721	1,388	(80.7%)	333	(19.3%)
合計		1,927	1,622	(84.2%)	305	(15.8%)	1,928	1,594	(82.7%)	334	(17.3%)

※回答対象：全ての団体

㉑ 契約変更後の契約金額の公表

		令和7年度調査					(参考) 令和6年度調査				
		団体数		公表		非公表	団体数		公表		非公表
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	119	(99.2%)	1	(0.8%)	121	120	(99.2%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,410	(81.9%)	311	(18.1%)	1,721	1,380	(80.2%)	341	(19.8%)
合計		1,927	1,615	(83.8%)	312	(16.2%)	1,928	1,586	(82.3%)	342	(17.7%)

※回答対象：全ての団体

㉒ 契約変更の理由の公表

		令和7年度調査					(参考) 令和6年度調査				
		団体数		公表		非公表	団体数		公表		非公表
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	119	(99.2%)	1	(0.8%)	121	120	(99.2%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,391	(80.8%)	330	(19.2%)	1,721	1,357	(78.8%)	364	(21.2%)
合計		1,927	1,596	(82.8%)	331	(17.2%)	1,928	1,563	(81.1%)	365	(18.9%)

※回答対象：全ての団体

㉓ 随意契約の相手方の選定理由の公表

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査					
		団体数	公表		非公表	団体数	公表		非公表		
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	120	(100.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,411	(82.0%)	310	(18.0%)	1,721	1,379	(80.1%)	342	(19.9%)
合計		1,927	1,617	(83.9%)	310	(16.1%)	1,928	1,586	(82.3%)	342	(17.7%)

※回答対象：全ての団体

㉔ 一般競争入札参加資格の公表

		令和7年度調査					(参考) 令和6年度調査				
		団体数	公表		非公表	未策定	団体数	公表		非公表	未策定
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	117	(97.5%)	0	(0.0%)	121	119	(98.3%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,508	1,393	(92.4%)	9	(0.6%)	1,479	1,358	(91.8%)	10	(0.7%)
合計		1,714	1,596	(93.1%)	9	(0.5%)	1,686	1,563	(92.7%)	10	(0.6%)

※回答対象：一般競争入札の実施に当たっての基準を策定している団体

㉔ 一般競争入札参加資格を有する者の名簿の公表

		令和7年度調査						(参考) 令和6年度調査					
		団体数	公表		非公表		未作成	団体数	公表		非公表		未作成
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	113	(94.2%)	0	(0.0%)	7	(5.8%)	121	114	(94.2%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,508	1,308	(86.7%)	43	(2.9%)	157	(10.4%)	1,479	1,266	(85.6%)	44	(3.0%)
合計		1,714	1,507	(87.9%)	43	(2.5%)	164	(9.6%)	1,686	1,466	(87.0%)	44	(2.6%)

※回答対象：一般競争入札の実施に当たっての基準を策定している団体

㉕ 制限付一般競争参加資格の公表

		令和7年度調査						(参考) 令和6年度調査											
		団体数	公表		非公表		未策定	制度未導入	団体数	公表		非公表		未策定	制度未導入				
国		19	13	(68.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	6	(31.6%)	19	13	(68.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	6	(31.6%)
特殊法人等		120	110	(91.7%)	0	(0.0%)	2	(1.7%)	8	(6.7%)	121	112	(92.6%)	0	(0.0%)	1	(0.8%)	8	(6.6%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,508	1,272	(84.4%)	4	(0.3%)	54	(3.6%)	178	(11.8%)	1,479	1,249	(84.4%)	7	(0.5%)	47	(3.2%)	176	(11.9%)
合計		1,714	1,462	(85.3%)	4	(0.2%)	56	(3.3%)	192	(11.2%)	1,686	1,441	(85.5%)	7	(0.4%)	48	(2.8%)	190	(11.3%)

※回答対象：一般競争入札の実施に当たっての基準を策定している団体

㉖ 一般競争入札に参加しようとした者の名称の公表

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査			
		団体数	公表		非公表	団体数	公表		非公表
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)
特殊法人等		120	119	(99.2%)	1	(0.8%)	121	120	(99.2%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)
	市区町村	1,508	1,440	(95.5%)	68	(4.5%)	1,479	1,415	(95.7%)
合計		1,714	1,645	(96.0%)	69	(4.0%)	1,686	1,621	(96.1%)

※回答対象：一般競争入札の実施に当たっての基準を策定している団体

㉗ 一般競争入札に参加させなかった者の名称の公表

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査			
		団体数	公表		非公表	団体数	公表		非公表
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)
特殊法人等		120	118	(98.3%)	2	(1.7%)	121	119	(98.3%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)
	市区町村	1,508	1,352	(89.7%)	156	(10.3%)	1,479	1,301	(88.0%)
合計		1,714	1,556	(90.8%)	158	(9.2%)	1,686	1,506	(89.3%)

※回答対象：一般競争入札の実施に当たっての基準を策定している団体

㉔ 一般競争入札に参加させなかった理由の公表

		令和7年度調査					(参考) 令和6年度調査				
		団体数		公表		非公表	団体数		公表		非公表
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		118	118	(100.0%)	0	(0.0%)	119	119	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,352	1,332	(98.5%)	20	(1.5%)	1,301	1,279	(98.3%)	22	(1.7%)
合計		1,556	1,536	(98.7%)	20	(1.3%)	1,506	1,484	(98.5%)	22	(1.5%)

※回答対象：一般競争入札に参加させなかった者の名称を公表している団体

㉕ 指名競争入札参加資格の公表

		令和7年度調査						(参考) 令和6年度調査							
		団体数		公表		非公表		未策定		団体数		公表		非公表	
国		12	12	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	13	13	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		93	89	(95.7%)	0	(0.0%)	4	(4.3%)	97	93	(95.9%)	0	(0.0%)	4	(4.1%)
地方公共団体	都道府県	40	40	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	40	40	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	16	16	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	17	17	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,649	1,574	(95.5%)	33	(2.0%)	42	(2.5%)	1,659	1,570	(94.6%)	37	(2.2%)	52	(3.1%)
合計		1,810	1,731	(95.6%)	33	(1.8%)	46	(2.5%)	1,826	1,733	(94.9%)	37	(2.0%)	56	(3.1%)

※回答対象：指名競争入札方式を実施している団体

㉖ 指名競争入札参加資格を有する者の名簿の公表

		令和7年度調査						(参考) 令和6年度調査							
		団体数		公表		非公表		未作成		団体数		公表		非公表	
国		12	12	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	13	13	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		93	88	(94.6%)	0	(0.0%)	5	(5.4%)	97	92	(94.8%)	0	(0.0%)	5	(5.2%)
地方公共団体	都道府県	40	40	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	40	40	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	16	16	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	17	17	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,649	1,498	(90.8%)	101	(6.1%)	50	(3.0%)	1,659	1,487	(89.6%)	116	(7.0%)	56	(3.4%)
合計		1,810	1,654	(91.4%)	101	(5.6%)	55	(3.0%)	1,826	1,649	(90.3%)	116	(6.4%)	61	(3.3%)

※回答対象：指名競争入札方式を実施している団体

㉗ 指名基準の公表

		令和7年度調査						(参考) 令和6年度調査							
		団体数		公表		非公表		未策定		団体数		公表		非公表	
国		12	12	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	13	13	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		93	88	(94.6%)	0	(0.0%)	5	(5.4%)	97	92	(94.8%)	0	(0.0%)	5	(5.2%)
地方公共団体	都道府県	40	40	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	40	40	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	16	16	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	17	17	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,649	1,446	(87.7%)	84	(5.1%)	119	(7.2%)	1,659	1,426	(86.0%)	88	(5.3%)	145	(8.7%)
合計		1,810	1,602	(88.5%)	84	(4.6%)	124	(6.9%)	1,826	1,588	(87.0%)	88	(4.8%)	150	(8.2%)

※回答対象：指名競争入札方式を実施している団体

⑬ 指名業者の名称の公表

		令和7年度調査					(参考) 令和6年度調査				
		団体数		公表		非公表	団体数		公表		非公表
国		12	12	(100.0%)	0	(0.0%)	13	13	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		93	93	(100.0%)	0	(0.0%)	97	97	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	40	40	(100.0%)	0	(0.0%)	40	40	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	16	16	(100.0%)	0	(0.0%)	17	17	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,649	1,616	(98.0%)	33	(2.0%)	1,659	1,623	(97.8%)	36	(2.2%)
合計		1,810	1,777	(98.2%)	33	(1.8%)	1,826	1,790	(98.0%)	36	(2.0%)

※回答対象：指名競争入札方式を実施している団体

⑭ 指名理由の公表

		令和7年度調査					(参考) 令和6年度調査				
		団体数		公表		非公表	団体数		公表		非公表
国		12	12	(100.0%)	0	(0.0%)	13	13	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		93	93	(100.0%)	0	(0.0%)	97	97	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	40	40	(100.0%)	0	(0.0%)	40	40	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	16	16	(100.0%)	0	(0.0%)	17	17	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,649	1,371	(83.1%)	278	(16.9%)	1,659	1,339	(80.7%)	320	(19.3%)
合計		1,810	1,532	(84.6%)	278	(15.4%)	1,826	1,506	(82.5%)	320	(17.5%)

※回答対象：指名競争入札方式を実施している団体

⑮ 指名停止基準の公表

		令和7年度調査						(参考) 令和6年度調査									
		団体数		公表		非公表		未策定		団体数		公表		非公表		未策定	
国		19	17	(89.5%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	19	17	(89.5%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)		
特殊法人等		120	111	(92.5%)	2	(1.7%)	7	(5.8%)	121	113	(93.4%)	2	(1.7%)	6	(5.0%)		
地方公共団体	都道府県	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)		
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)		
	市区町村	1,721	1,533	(89.1%)	93	(5.4%)	95	(5.5%)	1,721	1,523	(88.5%)	98	(5.7%)	100	(5.8%)		
合計		1,927	1,727	(89.6%)	96	(5.0%)	104	(5.4%)	1,928	1,720	(89.2%)	100	(5.2%)	108	(5.6%)		

※回答対象：全ての団体

⑯ 指名停止を受けた者の名称・期間・理由の公表

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査					
		団体数	公表		非公表		団体数	公表		非公表	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	117	(97.5%)	3	(2.5%)	121	118	(97.5%)	3	(2.5%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,451	(84.3%)	270	(15.7%)	1,721	1,436	(83.4%)	285	(16.6%)
合計		1,927	1,654	(85.8%)	273	(14.2%)	1,928	1,640	(85.1%)	288	(14.9%)

※回答対象：全ての団体

㉗ 総合評価落札方式を行った理由の公表

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査			
		団体数	公表		非公表	団体数	公表		非公表
国		18	14	(77. 8%)	4	(22. 2%)	18	13	(72. 2%)
特殊法人等		116	73	(62. 9%)	43	(37. 1%)	117	79	(67. 5%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100. 0%)	0	(0. 0%)	47	47	(100. 0%)
	指定都市	20	20	(100. 0%)	0	(0. 0%)	20	20	(100. 0%)
	市区町村	1,055	977	(92. 6%)	78	(7. 4%)	1,058	965	(91. 2%)
合計		1,256	1,131	(90. 0%)	125	(10. 0%)	1,260	1,124	(89. 2%)

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

㉘ 総合評価落札方式における落札者決定基準の公表

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査			
		団体数	公表	非公表	未策定	団体数	公表	非公表	未策定
国		18	16	(88. 9%)	1	(5. 6%)	18	16	(88. 9%)
特殊法人等		116	113	(97. 4%)	3	(2. 6%)	117	114	(97. 4%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100. 0%)	0	(0. 0%)	47	47	(100. 0%)
	指定都市	20	20	(100. 0%)	0	(0. 0%)	20	20	(100. 0%)
	市区町村	1,055	1,001	(94. 9%)	12	(1. 1%)	1,058	991	(93. 7%)
合計		1,256	1,197	(95. 3%)	16	(1. 3%)	1,260	1,188	(94. 3%)

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

㉙ 総合評価落札方式における落札者決定理由の公表

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査			
		団体数	公表	非公表		団体数	公表	非公表	
国		18	18	(100. 0%)	0	(0. 0%)	18	18	(100. 0%)
特殊法人等		116	114	(98. 3%)	2	(1. 7%)	117	115	(98. 3%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100. 0%)	0	(0. 0%)	47	47	(100. 0%)
	指定都市	20	20	(100. 0%)	0	(0. 0%)	20	20	(100. 0%)
	市区町村	1,055	1,023	(97. 0%)	32	(3. 0%)	1,058	1,021	(96. 5%)
合計		1,256	1,222	(97. 3%)	34	(2. 7%)	1,260	1,221	(96. 9%)

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

㊿ 総合評価落札方式における落札結果の公表

		令和7年度調査					(参考) 令和6年度調査				
		団体数	項目別評価点まで公表	総合点のみ公表	入札参加者名のみ公表	非公表	団体数	項目別評価点まで公表	総合点のみ公表	入札参加者名のみ公表	非公表
国		18	7	(38. 9%)	8	(44. 4%)	18	7	(38. 9%)	8	(44. 4%)
特殊法人等		116	75	(64. 7%)	39	(33. 6%)	117	76	(65. 0%)	41	(35. 0%)
地方公共団体	都道府県	47	37	(78. 7%)	10	(21. 3%)	47	39	(83. 0%)	8	(17. 0%)
	指定都市	20	18	(90. 0%)	2	(10. 0%)	20	16	(80. 0%)	4	(20. 0%)
	市区町村	1,055	542	(51. 4%)	401	(38. 0%)	1,058	557	(52. 6%)	389	(36. 8%)
合計		1,256	679	(54. 1%)	460	(36. 6%)	1,260	695	(55. 2%)	450	(35. 7%)

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

3. 入札契約の公正性の確保

① 入札ボンドの導入

		令和7年度調査			(参考) 令和6年度調査			
		団体数	導入	未導入	団体数	導入	未導入	
国		19	10 (52.6%)	9 (47.4%)	19	10 (52.6%)	9 (47.4%)	
特殊法人等		120	97 (80.8%)	23 (19.2%)	121	97 (80.2%)	24 (19.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	18 (38.3%)	29 (61.7%)	47	18 (38.3%)	29 (61.7%)	
	指定都市	20	4 (20.0%)	16 (80.0%)	20	4 (20.0%)	16 (80.0%)	
	市区町村	1,721	224 (13.0%)	1,497 (87.0%)	1,721	228 (13.2%)	1,493 (86.8%)	
合計		1,927	353 (18.3%)	1,574 (81.7%)	1,928	357 (18.5%)	1,571 (81.5%)	

※回答対象：全ての団体

② 一者入札に対する対応

		令和7年度調査						(参考) 令和6年度調査					
		団体数	全て有効	全て無効	原則有効、 場合により無効	原則無効、 場合により有効		団体数	全て有効	全て無効	原則有効、 場合により無効	原則無効、 場合により有効	
国		19	11 (57.9%)	0 (0.0%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)		19	11 (57.9%)	0 (0.0%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)	
特殊法人等		120	106 (88.3%)	0 (0.0%)	14 (11.7%)	0 (0.0%)		121	107 (88.4%)	0 (0.0%)	14 (11.6%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	8 (17.0%)	0 (0.0%)	28 (59.6%)	11 (23.4%)		47	8 (17.0%)	0 (0.0%)	28 (59.6%)	11 (23.4%)	
	指定都市	20	11 (55.0%)	0 (0.0%)	8 (40.0%)	1 (5.0%)		20	10 (50.0%)	0 (0.0%)	8 (40.0%)	2 (10.0%)	
	市区町村	1,721	584 (33.9%)	281 (16.3%)	363 (21.1%)	493 (28.6%)		1,721	574 (33.4%)	297 (17.3%)	348 (20.2%)	502 (29.2%)	
合計		1,927	720 (37.4%)	281 (14.6%)	421 (21.8%)	505 (26.2%)		1,928	710 (36.8%)	297 (15.4%)	406 (21.1%)	515 (26.7%)	

※回答対象：全ての団体

③ 有効とした一者入札の事後検証

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査			
		団体数	全案件で実施	一部案件で実施	未実施	団体数	全案件で実施	一部案件で実施	未実施
国		19	9 (47.4%)	9 (47.4%)	1 (5.3%)	19	8 (42.1%)	10 (52.6%)	1 (5.3%)
特殊法人等		120	53 (44.2%)	62 (51.7%)	5 (4.2%)	121	54 (44.6%)	62 (51.2%)	5 (4.1%)
地方公共団体	都道府県	47	5 (10.6%)	24 (51.1%)	18 (38.3%)	47	5 (10.6%)	23 (48.9%)	19 (40.4%)
	指定都市	20	1 (5.0%)	9 (45.0%)	10 (50.0%)	20	1 (5.0%)	9 (45.0%)	10 (50.0%)
	市区町村	1,440	26 (1.8%)	180 (12.5%)	1,234 (85.7%)	1,424	23 (1.6%)	171 (12.0%)	1,230 (86.4%)
合計		1,646	94 (5.7%)	284 (17.3%)	1,268 (77.0%)	1,631	91 (5.6%)	275 (16.9%)	1,265 (77.6%)

※回答対象：一者入札の全部又は一部を有効と扱っている団体

④ 第三者機関等の設置

		令和7年度調査					(参考) 令和6年度調査				
		団体数	設置	既存の組織を活用 (監視委員等)	他の発注機関の 第三者機関に委任	未設置	団体数	設置	既存の組織を活用 (監視委員等)	他の発注機関の 第三者機関に委任	未設置
国		19	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等		120	106 (88.3%)	3 (2.5%)	10 (8.3%)	1 (0.8%)	121	107 (88.4%)	3 (2.5%)	10 (8.3%)	1 (0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	315 (18.3%)	91 (5.3%)	9 (0.5%)	1,306 (75.9%)	1,721	309 (18.0%)	74 (4.3%)	11 (0.6%)	1,327 (77.1%)
合計		1,927	506 (26.3%)	95 (4.9%)	19 (1.0%)	1,307 (67.8%)	1,928	501 (26.0%)	78 (4.0%)	21 (1.1%)	1,328 (68.9%)

※回答対象：全ての団体

⑤ 総合評価落札方式に関して第三者（学識経験者等）の意見を反映させるための方策

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査							
		団体数	第三者機関を設置	他の意見反映の 仕組みあり	未実施	団体数	第三者機関を設置	他の意見反映の 仕組みあり	未実施	団体数	第三者機関を設置	他の意見反映の 仕組みあり	未実施
国		18	8 (44.4%)	6 (33.3%)	4 (22.2%)	18	7 (38.9%)	7 (38.9%)	4 (22.2%)	117	64 (54.7%)	44 (37.6%)	9 (7.7%)
特殊法人等		116	63 (54.3%)	43 (37.1%)	10 (8.6%)	117	64 (54.7%)	44 (37.6%)	9 (7.7%)	47	37 (78.7%)	10 (21.3%)	0 (0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	37 (78.7%)	10 (21.3%)	0 (0.0%)	47	37 (78.7%)	10 (21.3%)	0 (0.0%)	20	4 (20.0%)	16 (80.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	5 (25.0%)	15 (75.0%)	0 (0.0%)	20	4 (20.0%)	16 (80.0%)	0 (0.0%)	1,058	113 (10.7%)	835 (78.9%)	110 (10.4%)
	市区町村	1,055	114 (10.8%)	826 (78.3%)	115 (10.9%)	1,058	113 (10.7%)	835 (78.9%)	110 (10.4%)	1,260	225 (17.9%)	912 (72.4%)	123 (9.8%)
合計		1,256	227 (18.1%)	900 (71.7%)	129 (10.3%)	1,260	225 (17.9%)	912 (72.4%)	123 (9.8%)				

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

⑥ 苦情処理方策の策定・公表

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査							
		団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定	団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定	団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定
国		19	11 (57.9%)	4 (21.1%)	4 (21.1%)	19	11 (57.9%)	4 (21.1%)	4 (21.1%)	121	107 (88.4%)	6 (5.0%)	8 (6.6%)
特殊法人等		120	106 (88.3%)	6 (5.0%)	8 (6.7%)	121	107 (88.4%)	6 (5.0%)	8 (6.6%)	47	43 (91.5%)	4 (8.5%)	0 (0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	42 (89.4%)	5 (10.6%)	0 (0.0%)	47	43 (91.5%)	4 (8.5%)	0 (0.0%)	20	18 (90.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)
	指定都市	20	18 (90.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	20	18 (90.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	1,721	215 (12.5%)	54 (3.1%)	1,452 (84.4%)
	市区町村	1,721	221 (12.8%)	51 (3.0%)	1,449 (84.2%)	1,721	215 (12.5%)	54 (3.1%)	1,452 (84.4%)	1,928	394 (20.4%)	69 (3.6%)	1,465 (76.0%)
合計		1,927	398 (20.7%)	67 (3.5%)	1,462 (75.9%)	1,928	394 (20.4%)	69 (3.6%)	1,465 (76.0%)				

※回答対象：全ての団体

⑦ 談合情報を得た場合の公正取引委員会への通知

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査							
		団体数	通知する		通知しない	団体数	定めている		定めていないが、 事案があれば通知する		定めておらず、 事案があっても通知しない		
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	120	(100.0%)	0	(0.0%)	121	118	(97.5%)	3	(2.5%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	19	(95.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,705	(99.1%)	16	(0.9%)	1,721	1,087	(63.2%)	624	(36.3%)	10	(0.6%)
合計		1,927	1,911	(99.2%)	16	(0.8%)	1,928	1,290	(66.9%)	628	(32.6%)	10	(0.5%)

※回答対象：全ての団体

⑧ 談合情報を得た場合の建設業許可行政等への通知

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査							
		団体数	通知する		通知しない	団体数	定めている		定めていないが、 事案があれば通知する	定めておらず、 事案があっても通知しない			
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	12	(63.2%)	7	(36.8%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	120	(100.0%)	0	(0.0%)	121	92	(76.0%)	29	(24.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	27	(57.4%)	20	(42.6%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	9	(45.0%)	11	(55.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,713	(99.5%)	8	(0.5%)	1,721	398	(23.1%)	1,309	(76.1%)	14	(0.8%)
合計		1,927	1,919	(99.6%)	8	(0.4%)	1,928	538	(27.9%)	1,376	(71.4%)	14	(0.7%)

※回答対象：全ての団体

⑨ 談合情報を得た場合等の取扱要領の策定・公表

		令和7年度調査					(参考) 令和6年度調査						
		団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定		団体数	策定・公表		策定・非公表	
国		19	13	(68.4%)	6	(31.6%)	0	(0.0%)	19	13	(68.4%)	6	(31.6%)
特殊法人等		120	100	(85.8%)	12	(10.0%)	5	(4.2%)	121	106	(87.6%)	11	(9.1%)
地方公共団体	都道府県	47	38	(80.9%)	9	(19.1%)	0	(0.0%)	47	39	(83.0%)	8	(17.0%)
	指定都市	20	18	(90.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)	20	17	(85.0%)	2	(10.0%)
	市区町村	1,721	675	(39.2%)	515	(29.9%)	531	(30.9%)	1,721	668	(38.8%)	527	(30.6%)
合計		1,927	847	(44.0%)	543	(28.2%)	537	(27.9%)	1,928	843	(43.7%)	554	(28.7%)

※回答対象：全ての団体

⑩ 談合等に係る違約金条項の導入

		令和7年度調査			(参考) 令和6年度調査		
		団体数	導入	未導入	団体数	導入	未導入
国		19	19	(100.0%)	19	19	(100.0%)
特殊法人等		120	118	(98.3%)	121	119	(98.3%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	47	47	(100.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	20	20	(100.0%)
	市区町村	1,721	945	(54.9%)	1,721	945	(54.9%)
合計		1,927	1,149	(59.6%)	1,928	1,150	(59.6%)

※回答対象：全ての団体

⑪ 発注者による談合への関与を防止するための取組 ＜複数回答＞

		令和7年度調査																
		団体数	予定価格を入札書の提出後に作成		外部からの不当な働きかけ等の記録・報告・公表		研修等によるコンプライアンス徹底		対策マニュアルの作成・配布		電子入札システムの導入		入札結果の事後検討		その他		いずれも未実施	
国		19	4	(21.1%)	12	(63.2%)	13	(68.4%)	6	(31.6%)	14	(73.7%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)
特殊法人等		120	3	(2.5%)	101	(84.2%)	98	(81.7%)	27	(22.5%)	95	(79.2%)	22	(18.3%)	6	(5.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	5	(10.6%)	33	(70.2%)	37	(78.7%)	19	(40.4%)	40	(85.1%)	6	(12.8%)	7	(14.9%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	3	(15.0%)	16	(80.0%)	19	(95.0%)	11	(55.0%)	18	(90.0%)	6	(30.0%)	2	(10.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	89	(5.2%)	770	(44.7%)	907	(52.7%)	162	(9.4%)	770	(44.7%)	123	(7.1%)	118	(6.9%)	194	(11.3%)
合計		1,927	104	(5.4%)	932	(48.4%)	1,074	(55.7%)	225	(11.7%)	937	(48.6%)	161	(8.4%)	133	(6.9%)	195	(10.1%)

※回答対象：全ての団体

		(参考) 令和6年度調査																
		団体数	予定価格を入札書の提出後に作成		外部からの不当な働きかけ等の記録・報告・公表		研修等によるコンプライアンス徹底		対策マニュアルの作成・配布		電子入札システムの導入		入札結果の事後検討		その他		いずれも未実施	
国		19	4	(21.1%)	12	(63.2%)	13	(68.4%)	6	(31.6%)	14	(73.7%)	4	(21.1%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)
特殊法人等		121	3	(2.5%)	103	(85.1%)	95	(78.5%)	27	(22.3%)	92	(76.0%)	21	(17.4%)	5	(4.1%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	4	(8.5%)	33	(70.2%)	37	(78.7%)	19	(40.4%)	37	(78.7%)	6	(12.8%)	7	(14.9%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	2	(10.0%)	16	(80.0%)	18	(90.0%)	10	(50.0%)	18	(90.0%)	6	(30.0%)	2	(10.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	84	(4.9%)	770	(44.7%)	879	(51.1%)	161	(9.4%)	707	(41.1%)	124	(7.2%)	143	(8.3%)	203	(11.8%)
合計		1,928	97	(5.0%)	934	(48.4%)	1,042	(54.0%)	223	(11.6%)	868	(45.0%)	161	(8.4%)	158	(8.2%)	204	(10.6%)

4. ダンピング対策

① 入札金額の内訳書の提出の求め

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査			
		団体数	提出させている		提出させていない	団体数	提出を求めている		提出を求めている
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)
特殊法人等		120	120	(100.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)
	市区町村	1,721	1,671	(97.1%)	50	(2.9%)	1,721	1,663	(96.6%)
合計		1,927	1,877	(97.4%)	50	(2.6%)	1,928	1,870	(97.0%)

※回答対象：全ての団体

② 提出された入札金額の内訳書の内容の確認

		令和7年度調査					(参考) 令和6年度調査				
		団体数	全工事で確認	一部工事のみ確認	確認していない		団体数	全工事で確認	一部工事のみ確認	確認していない	
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	18	(94.7%)	1	(5.3%)
特殊法人等		120	120	(100.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	1	(5.0%)	20	19	(95.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,671	1,633	(97.7%)	34	(2.0%)	1,663	1,559	(93.7%)	100	(6.0%)
合計		1,877	1,838	(97.9%)	35	(1.9%)	1,870	1,764	(94.3%)	102	(5.5%)

※回答対象：入札金額の内訳書を提出させている団体

③ 低入札価格調査制度の導入

		令和7年度調査			(参考) 令和6年度調査		
		団体数	導入	未導入	団体数	導入	未導入
国		19	19	(100.0%)	19	19	(100.0%)
特殊法人等		120	120	(100.0%)	121	121	(100.0%)
合計		139	139	(100.0%)	140	140	(100.0%)

※回答対象：全ての団体

※特殊法人等は各法人等の会計規程により最低制限価格制度を導入することが可能だが、最低制限価格制度の運用に関する設問における特殊法人等の回答は集計対象外としている。

④ 低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入

		令和7年度調査					(参考) 令和6年度調査				
		団体数	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	2つの制度を併用	いずれも未導入	団体数	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	2つの制度を併用	いずれも未導入
地方公共団体	都道府県	47	4	(8.5%)	0	(0.0%)	43	(91.5%)	0	(0.0%)	0
	指定都市	20	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0
	市区町村	1,721	86	(5.0%)	802	(46.6%)	775	(45.0%)	58	(3.4%)	0
合計		1,788	90	(5.0%)	802	(44.9%)	838	(46.9%)	58	(3.2%)	0

※回答対象：全ての団体

⑤ 低入札価格調査の基準価格の算定式

		令和7年度調査												
		団体数	独自モデルを採用 (令和4年中央公契連 モデルを上回る水準)		令和4年中央公契連 モデルを採用		独自モデルを採用 (令和4年中央公契連 モデル相当の水準)		都道府県の算定式を 使用		算定式を 定めていない		左記以外	
国		19	0	(0.0%)	19	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	0	(0.0%)	117	(97.5%)	1	(0.8%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	15	(31.9%)	27	(57.4%)	4	(8.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.1%)
	指定都市	20	4	(20.0%)	15	(75.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	861	26	(3.0%)	630	(73.2%)	11	(1.3%)	45	(5.2%)	7	(0.8%)	142	(16.5%)
合計		1,067	45	(4.2%)	808	(75.7%)	16	(1.5%)	45	(4.2%)	7	(0.7%)	146	(13.7%)

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

※算定式非公表の団体のうち、使用しているモデルが判明している団体の回答はそれぞれの項目に振り分けて集計している。使用しているモデルが不明な団体は「左記以外」として集計している。

		(参考) 令和6年度調査												
		団体数	独自モデルを採用 (令和4年中央公契連 モデルを上回る水準)		令和4年中央公契連 モデルを採用		独自モデルを採用 (令和4年中央公契連 モデル相当の水準)		都道府県の算定式を 使用		算定式を 定めていない		左記以外	
国		19	0	(0.0%)	19	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		121	0	(0.0%)	116	(95.9%)	2	(1.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(2.5%)
地方公共団体	都道府県	47	13	(27.7%)	28	(59.6%)	5	(10.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.1%)
	指定都市	20	4	(20.0%)	14	(70.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(10.0%)
	市区町村	852	24	(2.8%)	601	(70.5%)	9	(1.1%)	43	(5.0%)	9	(1.1%)	166	(19.5%)
合計		1,059	41	(3.9%)	778	(73.5%)	16	(1.5%)	43	(4.1%)	9	(0.8%)	172	(16.2%)

⑥ 低入札価格調査の基準価格の公表時期

		令和7年度調査										
		団体数	全案件事後公表		全案件事前公表		全案件非公表		事後公表・事前公表 併用		原則非公表	
国		19	16	(84.2%)	0	(0.0%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	115	(95.8%)	0	(0.0%)	5	(4.2%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	861	620	(72.0%)	50	(5.8%)	173	(20.1%)	9	(1.0%)	9	(1.0%)
合計		1,067	816	(76.5%)	51	(4.8%)	181	(17.0%)	10	(0.9%)	9	(0.8%)

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

		(参考) 令和6年度調査										
		団体数	全案件事後公表		全案件事前公表		全案件非公表		事後公表・事前公表 併用		原則非公表	
国		19	15	(78.9%)	0	(0.0%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)
特殊法人等		121	116	(95.9%)	0	(0.0%)	5	(4.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	852	599	(70.3%)	51	(6.0%)	184	(21.6%)	10	(1.2%)	8	(0.9%)
合計		1,059	795	(75.1%)	52	(4.9%)	192	(18.1%)	11	(1.0%)	9	(0.8%)

⑦ 特別重点調査制度の導入

		令和7年度調査			(参考) 令和6年度調査		
		団体数	導入	未導入	団体数	導入	未導入
国		19	9 (47.4%)	10 (52.6%)	19	9 (47.4%)	10 (52.6%)
特殊法人等		120	90 (75.0%)	30 (25.0%)	121	92 (76.0%)	29 (24.0%)
地方公共団体	都道府県	47	13 (27.7%)	34 (72.3%)	47	13 (27.7%)	34 (72.3%)
	指定都市	20	3 (15.0%)	17 (85.0%)	20	3 (15.0%)	17 (85.0%)
	市区町村	861	69 (8.0%)	792 (92.0%)	852	66 (7.7%)	786 (92.3%)
合計		1,067	184 (17.2%)	883 (82.8%)	1,059	183 (17.3%)	876 (82.7%)

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

⑧ 最低価格者を落札者としない失格基準の策定

		令和7年度調査						(参考) 令和6年度調査											
		団体数	失格基準価格を設定		価格以外の失格基準を策定		左記2つを併用	未策定	団体数	失格基準価格を設定		価格以外の失格基準を策定		左記2つを併用	未策定				
国		19	0	(0.0%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	16	(84.2%)	19	0	(0.0%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	16	(84.2%)
特殊法人等		120	1	(0.8%)	42	(35.0%)	1	(0.8%)	76	(63.3%)	121	1	(0.8%)	42	(34.7%)	1	(0.8%)	77	(63.6%)
地方公共団体	都道府県	47	29	(61.7%)	2	(4.3%)	12	(25.5%)	4	(8.5%)	47	30	(63.8%)	2	(4.3%)	12	(25.5%)	3	(6.4%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	0	(0.0%)	3	(15.0%)	1	(5.0%)	20	17	(85.0%)	0	(0.0%)	2	(10.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	861	534	(62.0%)	46	(5.3%)	56	(6.5%)	225	(26.1%)	852	524	(61.5%)	46	(5.4%)	56	(6.6%)	226	(26.5%)
合計		1,067	580	(54.4%)	93	(8.7%)	72	(6.7%)	322	(30.2%)	1,059	572	(54.0%)	93	(8.8%)	71	(6.7%)	323	(30.5%)

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

⑨ 施工体制確認型総合評価落札方式の導入

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査			
		団体数	本格導入	試行導入	未導入	団体数	本格導入	試行導入	未導入
国		18	7 (38.9%)	3 (16.7%)	8 (44.4%)	18	6 (33.3%)	4 (22.2%)	8 (44.4%)
特殊法人等		116	52 (44.8%)	40 (34.5%)	24 (20.7%)	117	52 (44.4%)	41 (35.0%)	24 (20.5%)
地方公共団体	都道府県	47	17 (36.2%)	6 (12.8%)	24 (51.1%)	47	16 (34.0%)	7 (14.9%)	24 (51.1%)
	指定都市	20	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (100.0%)	20	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (100.0%)
	市区町村	1,055	15 (1.4%)	17 (1.6%)	1,023 (97.0%)	1,058	15 (1.4%)	17 (1.6%)	1,026 (97.0%)
合計		1,256	91 (7.2%)	66 (5.3%)	1,099 (87.5%)	1,260	89 (7.1%)	69 (5.5%)	1,102 (87.5%)

※回答対象：総合評価落札方式を導入している団体

⑩ 低入基準を下回る価格での契約時の履行確保措置 <複数回答>

		令和7年度調査														
		団体数	(か) 監督検査の強化		(き) 技術者の増員		(く) 下請業者への公正・透明(クリア)な支払の確認		(け) 契約保証額の引き上げ等		(こ) 工事請負契約に係る指名停止措置強化		その他の措置		措置を講じていない	
国		19	12	(63.2%)	8	(42.1%)	6	(31.6%)	11	(57.9%)	7	(36.8%)	5	(26.3%)	1	(5.3%)
特殊法人等		120	62	(51.7%)	6	(5.0%)	12	(10.0%)	44	(36.7%)	41	(34.2%)	28	(23.3%)	10	(8.3%)
地方公共団体	都道府県	47	39	(83.0%)	38	(80.9%)	26	(55.3%)	35	(74.5%)	15	(31.9%)	19	(40.4%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	15	(75.0%)	10	(50.0%)	7	(35.0%)	11	(55.0%)	3	(15.0%)	7	(35.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	861	303	(35.2%)	176	(20.4%)	125	(14.5%)	260	(30.2%)	53	(6.2%)	183	(21.3%)	227	(26.4%)
合計		1,067	431	(40.4%)	238	(22.3%)	176	(16.5%)	361	(33.8%)	119	(11.2%)	242	(22.7%)	239	(22.4%)

※回答対象：低入札価格調査制度を導入している団体

		(参考) 令和6年度調査														
		団体数	(か) 監督検査の強化	(き) 技術者の増員	(く) 下請業者への 公正・透明(クリア)な 支払の確認	(け) 契約保証額の 引き上げ等	(こ) 工事請負契約に 係る指名停止措置強化	その他の措置	措置を 講じていない							
国		19	12	(63.2%)	8	(42.1%)	4	(21.1%)	11	(57.9%)	7	(36.8%)	5	(26.3%)	1	(5.3%)
特殊法人等		121	62	(51.2%)	6	(5.0%)	9	(7.4%)	45	(37.2%)	42	(34.7%)	29	(24.0%)	13	(10.7%)
地方公共団体	都道府県	47	39	(83.0%)	38	(80.9%)	26	(55.3%)	35	(74.5%)	14	(29.8%)	19	(40.4%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	14	(70.0%)	9	(45.0%)	6	(30.0%)	10	(50.0%)	2	(10.0%)	6	(30.0%)	2	(10.0%)
	市区町村	852	307	(36.0%)	171	(20.1%)	108	(12.7%)	257	(30.2%)	54	(6.3%)	180	(21.1%)	231	(27.1%)
合計		1,059	434	(41.0%)	232	(21.9%)	153	(14.4%)	358	(33.8%)	119	(11.2%)	239	(22.6%)	247	(23.3%)

⑪ 最低制限価格の算定式

		令和7年度調査												
		団体数	独自モデルを採用 (令和4年中央公契連 モデルを上回る水準)		令和4年中央公契連 モデルを採用		独自モデルを採用 (令和4年中央公契連 モデル相当の水準)		都道府県の算定式を 使用		算定式を 定めていない		左記以外	
国		(回答対象外)												
特殊法人等		(集計対象外)												
地方公共団体	都道府県	43	16	(37.2%)	24	(55.8%)	3	(7.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	4	(20.0%)	14	(70.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,577	51	(3.2%)	1,010	(64.0%)	26	(1.6%)	93	(5.9%)	45	(2.9%)	352	(22.3%)
合計		1,640	71	(4.3%)	1,048	(63.9%)	30	(1.8%)	93	(5.7%)	45	(2.7%)	353	(21.5%)

※回答対象：最低制限価格制度を導入している団体

※算定式非公表の団体のうち、使用しているモデルが判明している団体の回答はそれぞれの項目に振り分けて集計している。使用しているモデルが不明な団体は「左記以外」として集計している。

※特殊法人等は各法人等の会計規程により最低制限価格制度を導入することが可能だが、最低制限価格制度の運用に関する設問における特殊法人等の回答は集計対象外としている。

		(参考) 令和6年度調査												
		団体数	独自モデルを採用 (令和4年中央公契連 モデルを上回る水準)			令和4年中央公契連 モデルを採用		独自モデルを採用 (令和4年中央公契連 モデル相当の水準)		都道府県の算定式を 使用		算定式を 定めていない		左記以外
国		(回答対象外)												
特殊法人等		(集計対象外)												
地方公共団体	都道府県	43	15	(34.9%)	23	(53.5%)	5	(11.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	4	(20.0%)	13	(65.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(10.0%)
	市区町村	1,564	54	(3.5%)	953	(60.9%)	28	(1.8%)	79	(5.1%)	48	(3.1%)	402	(25.7%)
合計		1,627	73	(4.5%)	989	(60.8%)	34	(2.1%)	79	(4.9%)	48	(3.0%)	404	(24.8%)

⑫ 最低制限価格の公表時期

		令和7年度調査										
		団体数		全案件事後公表		全案件事前公表		全案件非公表		事後公表・事前公表 併用		原則非公表
国		(回答対象外)										
特殊法人等		(集計対象外)										
地方公共団体	都道府県	43	40	(93.0%)	2	(4.7%)	0	(0.0%)	1	(2.3%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,577	1,051	(66.6%)	131	(8.3%)	338	(21.4%)	28	(1.8%)	29	(1.8%)
合計		1,640	1,110	(67.7%)	134	(8.2%)	338	(20.6%)	29	(1.8%)	29	(1.8%)

※回答対象：最低制限価格制度を導入している団体

※特殊法人等は各法人等の会計規程により最低制限価格制度を導入することが可能だが、最低制限価格制度の運用に関する設問における特殊法人等の回答は集計対象外としている。

		(参考) 令和6年度調査										
		団体数		全案件事後公表		全案件事前公表		全案件非公表		事後公表・事前公表 併用		原則非公表
国		(回答対象外)										
特殊法人等		(集計対象外)										
地方公共団体	都道府県	43	40	(93.0%)	2	(4.7%)	0	(0.0%)	1	(2.3%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,564	1,020	(65.2%)	131	(8.4%)	354	(22.6%)	32	(2.0%)	27	(1.7%)
合計		1,627	1,079	(66.3%)	134	(8.2%)	354	(21.8%)	33	(2.0%)	27	(1.7%)

5. 適正な予定価格の設定

① 工事における公共工事設計労務単価の適用

		令和7年度調査			
		団体数	最新の単価を適用している	最新の単価を適用していない	
国		19	19 (100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	112 (93.3%)	8	(6.7%)
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,664 (96.7%)	57	(3.3%)
合計		1,927	1,862 (96.6%)	65	(3.4%)

※回答対象：全ての団体

② 国土交通省直轄工事における標準歩掛とは異なる独自の歩掛作成について

		令和7年度調査			
		団体数	全て国土交通省の標準歩掛又は都道府県の歩掛を準用	一部の歩掛については、発注機関独自で設定	
国		19	14 (73.7%)	5	(26.3%)
特殊法人等		120	99 (82.5%)	21	(17.5%)
地方公共団体	都道府県	47	26 (55.3%)	21	(44.7%)
	指定都市	20	9 (45.0%)	11	(55.0%)
	市区町村	1,721	1,606 (93.3%)	115	(6.7%)
合計		1,927	1,754 (91.0%)	173	(9.0%)

※回答対象：全ての団体

※都道府県の歩掛を準用する場合は、指定都市及び市区町村のみ該当し得る。

③ 予定価格の積算時に使用する材料単価の設定方法 <複数回答>

		令和7年度調査							
		団体数	物価資料からの引用	都道府県の単価表からの引用		都道府県の積算システムを利用（自ら設定していない）		その他	
地方公共団体	市区町村	1,721	1,114 (64.7%)	646	(37.5%)	914	(53.1%)	106	(6.2%)
合計		1,721	1,114 (64.7%)	646	(37.5%)	914	(53.1%)	106	(6.2%)

※回答対象：全ての市区町村

		(参考) 令和6年度調査										
		団体数	物価資料からの引用		独自調査		都道府県使用の 単価表からの引用		都道府県の 積算システムを利用 (自ら設定していない)		その他	
国		19	17	(89.5%)	10	(52.6%)	(回答対象外)		(回答対象外)		2	(10.5%)
特殊法人等		121	117	(96.7%)	37	(30.6%)					8	(6.6%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	45	(95.7%)					5	(10.6%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	18	(90.0%)					7	(35.0%)
	市区町村	1,721	1,086	(63.1%)	359	(20.9%)	719	(41.8%)	828	(48.1%)	63	(3.7%)
合計		1,928	1,286	(66.7%)	469	(24.3%)	719	(37.3%)	828	(42.9%)	85	(4.4%)

④ 物価資料からの引用により設定する単価の更新

		令和7年度調査														
		団体数	全ての資材について 毎月更新		主要資材について毎月更新 (主要資材以外は、毎月変動率を確認し、一定の場合に更新)		主要資材について毎月更新 (主要資材以外は、年数回更新)		全ての資材について毎月変動率を確認し、一定の場合に更新		主要資材について毎月変動率を確認し、一定の場合に更新 (主要資材以外は、年数回更新)		最新の物価資料の掲載価格を引用していない(年数回更新)		その他	
国		19	11	(57.9%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)	2	(10.5%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)
特殊法人等		120	71	(59.2%)	4	(3.3%)	27	(22.5%)	3	(2.5%)	2	(1.7%)	9	(7.5%)	4	(3.3%)
地方公共団体	都道府県	47	45	(95.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	13	(65.0%)	1	(5.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,114	810	(72.7%)	25	(2.2%)	98	(8.8%)	8	(0.7%)	12	(1.1%)	109	(9.8%)	52	(4.7%)
合計		1,320	950	(72.0%)	31	(2.3%)	130	(9.8%)	12	(0.9%)	17	(1.3%)	120	(9.1%)	60	(4.5%)

※回答対象：国、特殊法人等、都道府県、指定都市と、都道府県の単価表や積算システムによらず物価資料から引用して材料単価設定を行っている市区町村

		(参考) 令和6年度調査												
		団体数	全ての資材について 毎月更新		主要な資材について 毎月更新		全ての資材について 毎月変動率を確認 (一定の場合に更新)		主要な資材について 毎月変動率を確認 (一定の場合に更新)		年数回のみ更新		その他	
国		17	12	(70.6%)	1	(5.9%)	1	(5.9%)	2	(11.8%)	1	(5.9%)	0	(0.0%)
特殊法人等		117	71	(60.7%)	30	(25.6%)	4	(3.4%)	2	(1.7%)	7	(6.0%)	3	(2.6%)
地方公共団体	都道府県	47	44	(93.6%)	0	(0.0%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(4.3%)
	指定都市	19	10	(52.6%)	7	(36.8%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)
	市区町村	1,086	786	(72.4%)	129	(11.9%)	8	(0.7%)	13	(1.2%)	103	(9.5%)	47	(4.3%)
合計		1,286	923	(71.8%)	167	(13.0%)	14	(1.1%)	17	(1.3%)	111	(8.6%)	54	(4.2%)

⑤ 引用元の都道府県使用の単価表が最新版であることの確認

		令和7年度調査					(参考) 令和6年度調査						
		団体数	毎月、最新の単価表を確認の上、引用	定期的な確認は行わないが、積算の都度、最新の単価表を確認の上、引用	その他		団体数	実施		未実施			
地方公共団体	市区町村	646	370	(57.3%)	268	(41.5%)	8	(1.2%)	719	692	(96.2%)	27	(3.8%)
合計		646	370	(57.3%)	268	(41.5%)	8	(1.2%)	719	692	(96.2%)	27	(3.8%)

※回答対象：都道府県の単価表からの引用による材料単価設定を行っている市区町村

⑥ 請負代金内訳書において法定福利費を内訳明示させる取組

		令和7年度調査					(参考) 令和6年度調査				
		団体数		実施		未実施	団体数		実施		未実施
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	114	(95.0%)	6	(5.0%)	121	115	(95.0%)	6	(5.0%)
地方公共団体	都道府県	47	43	(91.5%)	4	(8.5%)	47	43	(91.5%)	4	(8.5%)
	指定都市	20	17	(85.0%)	3	(15.0%)	20	17	(85.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	700	(40.7%)	1,021	(59.3%)	1,721	630	(36.6%)	1,091	(63.4%)
合計		1,927	893	(46.3%)	1,034	(53.7%)	1,928	824	(42.7%)	1,104	(57.3%)

※回答対象：全ての団体

⑦ 法定福利費の適切な計上の確認

		令和7年度調査					(参考) 令和6年度調査								
		団体数	請負代金内訳書で確認	他の方法で確認		未実施	団体数	請負代金内訳書で確認	他の方法で確認		未実施				
国		19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	106	(90.0%)	5	(4.2%)	7	(5.8%)	121	107	(88.4%)	6	(5.0%)	8	(6.6%)
地方公共団体	都道府県	47	39	(83.0%)	2	(4.3%)	6	(12.8%)	47	37	(78.7%)	3	(6.4%)	7	(14.9%)
	指定都市	20	15	(75.0%)	1	(5.0%)	4	(20.0%)	20	15	(75.0%)	1	(5.0%)	4	(20.0%)
	市区町村	1,721	660	(38.3%)	97	(5.6%)	964	(56.0%)	1,721	612	(35.6%)	96	(5.6%)	1,013	(58.9%)
合計		1,927	840	(43.6%)	106	(5.5%)	981	(50.9%)	1,928	789	(40.9%)	107	(5.5%)	1,032	(53.5%)

※回答対象：全ての団体

⑧ 見積活用方式（標準積算と現場の施工実態の乖離が想定される場合における見積りを活用した積算）

		令和7年度調査				（参考）令和6年度調査			
		団体数	採用		非採用	団体数	採用		非採用
国		19	15	(78.9%)	4	(21.1%)	19	15	(78.9%)
特殊法人等		120	74	(61.7%)	46	(38.3%)	121	76	(62.8%)
地方公共団体	都道府県	47	25	(53.2%)	22	(46.8%)	47	26	(55.3%)
	指定都市	20	9	(45.0%)	11	(55.0%)	20	8	(40.0%)
	市区町村	1,721	866	(50.3%)	855	(49.7%)	1,721	842	(48.9%)
合計		1,927	989	(51.3%)	938	(48.7%)	1,928	967	(50.2%)

※回答対象：全ての団体

⑨ 予定価格の公表時期

		令和7年度調査						
		団体数	全案件事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	事後公表・事前公表併用	原則非公表	
国		19	17	(89.5%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)
特殊法人等		120	112	(93.3%)	0	(0.0%)	3	(2.5%)
地方公共団体	都道府県	47	18	(38.3%)	13	(27.7%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	7	(35.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	656	(38.1%)	656	(38.1%)	70	(4.1%)
合計		1,927	810	(42.0%)	673	(34.9%)	74	(3.8%)

※回答対象：全ての団体

		（参考）令和6年度調査						
		団体数	全案件事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	事後公表・事前公表併用	原則非公表	
国		19	17	(89.5%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)
特殊法人等		121	115	(95.0%)	0	(0.0%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	18	(38.3%)	13	(27.7%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	6	(30.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	654	(38.0%)	649	(37.7%)	73	(4.2%)
合計		1,928	810	(42.0%)	666	(34.5%)	76	(3.9%)

⑩ 予定価格の積算内訳の公表

		令和7年度調査			（参考）令和6年度調査		
		団体数	公表	非公表	団体数	公表	非公表
国		19	7	(36.8%)	19	7	(36.8%)
特殊法人等		120	60	(50.0%)	121	63	(52.1%)
地方公共団体	都道府県	47	38	(80.9%)	47	37	(78.7%)
	指定都市	20	17	(85.0%)	20	17	(85.0%)
	市区町村	1,721	232	(13.5%)	1,721	224	(13.0%)
合計		1,927	354	(18.4%)	1,928	348	(18.0%)

※回答対象：全ての団体

6. 適正な工期の設定・施工時期の平準化

① 工期の設定に当たって考慮している事項 <複数回答>

		令和7年度調査																
		団体数	休日 (祝日、年末年始等)	準備期間 (資機材調達、測量、 現場事務所設置等)	後片付け期間 (完成後自主検査、清掃 等)	作業不能日数 (降雨日、降雪・出水 期、猛暑日等)	用地取得等の 発注者の手続期間	過去の同種・類似工事の 工期延長実績	その他の事項		考慮事項なし							
国		19	19	(100.0%)	19	(100.0%)	18	(94.7%)	14	(73.7%)	15	(78.9%)	12	(63.2%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	120	(100.0%)	111	(92.5%)	103	(85.8%)	78	(65.0%)	83	(69.2%)	62	(51.7%)	3	(2.5%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	46	(97.9%)	47	(100.0%)	47	(100.0%)	36	(76.6%)	23	(48.9%)	4	(8.5%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	20	(100.0%)	20	(100.0%)	20	(100.0%)	19	(95.0%)	13	(65.0%)	3	(15.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,380	(80.2%)	1,330	(77.3%)	1,187	(69.0%)	1,242	(72.2%)	921	(53.5%)	764	(44.4%)	64	(3.7%)	110	(6.4%)
合計		1,927	1,586	(82.3%)	1,526	(79.2%)	1,375	(71.4%)	1,401	(72.7%)	1,074	(55.7%)	874	(45.4%)	75	(3.9%)	110	(5.7%)

※回答対象：全ての団体

		(参考) 令和6年度調査									
		団体数	休日 (週休2日、年末年始等)	準備期間 (資機材調達、測量、現場事務所設置等)	後片付け期間 (完成後自主検査、清掃等)	作業不能日数 (降雨日、降雪・出水期、猛暑日等)	用地取得等の 発注者の手続期間	過去の同種・類似工事の 工期延長実績	その他の事項		考慮事項なし
国		19	19 (100.0%)	18 (94.7%)	17 (89.5%)	13 (68.4%)	14 (73.7%)	12 (63.2%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	
特殊法人等		121	121 (100.0%)	106 (87.6%)	102 (84.3%)	65 (53.7%)	77 (63.6%)	59 (48.8%)	2 (1.7%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	46 (97.9%)	47 (100.0%)	47 (100.0%)	36 (76.6%)	22 (46.8%)	3 (6.4%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	20 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)	19 (95.0%)	12 (60.0%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,721	1,243 (72.2%)	1,251 (72.7%)	1,081 (62.8%)	1,161 (67.5%)	813 (47.2%)	674 (39.2%)	63 (3.7%)	147 (8.5%)	
合計		1,928	1,450 (75.2%)	1,441 (74.7%)	1,267 (65.7%)	1,306 (67.7%)	959 (49.7%)	779 (40.4%)	72 (3.7%)	147 (7.6%)	

② 工期設定における猛暑日考慮の有無・方法

		令和7年度調査					(参考) 令和6年度調査				
		団体数	国土交通省直轄工事と 同様の取組を実施	その他工期設定における 猛暑日考慮の取組を実施	未実施 (工期設定において猛暑日 を考慮していない)		団体数	国土交通省直轄工事と 同様の取組を実施	その他工期設定における 猛暑日考慮の取組を実施	未実施 (工期設定において猛暑日 を考慮していない)	
国		19	10 (52.6%)	1 (5.3%)	8 (42.1%)		19	5 (26.3%)	0 (0.0%)	14 (73.7%)	
特殊法人等		120	53 (44.2%)	3 (2.5%)	64 (53.3%)		121	39 (32.2%)	3 (2.5%)	79 (65.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	37 (78.7%)	9 (19.1%)	1 (2.1%)		47	34 (72.3%)	5 (10.6%)	8 (17.0%)	
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		20	17 (85.0%)	0 (0.0%)	3 (15.0%)	
	市区町村	1,721	311 (18.1%)	81 (4.7%)	1,329 (77.2%)		1,721	215 (12.5%)	42 (2.4%)	1,464 (85.1%)	
合計		1,927	431 (22.4%)	94 (4.9%)	1,402 (72.8%)		1,928	310 (16.1%)	50 (2.6%)	1,568 (81.3%)	

※回答対象：全ての団体

※「その他工期設定における猛暑日考慮の取組を実施」については、工期を計算する際に、自然要因による不稼働日を加算する取組を実施しているものを集計している。

③ 工期設定における猛暑日考慮以外の熱中症対策の取組 <複数回答>

		令和7年度調査				
		団体数	積算において共通仮設費 (ミストファン等の設備対 応)にて計上	積算において現場管理費 (経口補水液・空調服等の 労務管理に係る費用)にて 計上	その他	未実施 (工期設定における猛暑 日考慮を除く)
国		19	4 (21.1%)	3 (15.8%)	4 (21.1%)	11 (57.9%)
特殊法人等		120	12 (10.0%)	13 (10.8%)	4 (3.3%)	101 (84.2%)
地方公共団体	都道府県	47	36 (76.6%)	41 (87.2%)	4 (8.5%)	5 (10.6%)
	指定都市	20	14 (70.0%)	16 (80.0%)	3 (15.0%)	4 (20.0%)
	市区町村	1,721	80 (4.6%)	145 (8.4%)	53 (3.1%)	1,508 (87.6%)
合計		1,927	146 (7.6%)	218 (11.3%)	68 (3.5%)	1,629 (84.5%)

※回答対象：全ての団体

④ 時間外労働規制の建設業への適用を踏まえた工期の設定に係る取組

		令和7年度調査					(参考) 令和6年度調査						
		団体数	実施			未実施	団体数	実施			未実施	上限規制が適用されることを知らない	
国		19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	19	16	(84.2%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	114	(95.0%)	6	(5.0%)	121	114	(94.2%)	7	(5.8%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	43	(91.5%)	4	(8.5%)	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	1	(5.0%)	20	18	(90.0%)	2	(10.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	988	(57.4%)	733	(42.6%)	1,721	829	(48.2%)	830	(48.2%)	62	(3.6%)
合計		1,927	1,182	(61.3%)	745	(38.7%)	1,928	1,023	(53.1%)	843	(43.7%)	62	(3.2%)

※回答対象：全ての団体

⑤ 週休2日の推進に向けた取組 <複数回答>

		令和7年度調査												
		団体数	いずれかの工事を 実施		週休2日工事 (免注者指定方式)		週休2日工事 (受注者希望方式)		週休2日交替制工事 (免注者指定方式)		週休2日交替制工事 (受注者希望方式)		いずれも未実施	
国		19	19	(100.0%)	12	(63.2%)	12	(63.2%)	7	(36.8%)	8	(42.1%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	110	(91.7%)	73	(60.8%)	50	(41.7%)	7	(5.8%)	9	(7.5%)	10	(8.3%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	45	(95.7%)	21	(44.7%)	15	(31.9%)	15	(31.9%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	19	(95.0%)	9	(45.0%)	9	(45.0%)	3	(15.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,328	(77.2%)	1,082	(62.9%)	439	(25.5%)	130	(7.6%)	66	(3.8%)	393	(22.8%)
合計		1,927	1,524	(79.1%)	1,231	(63.9%)	531	(27.6%)	168	(8.7%)	101	(5.2%)	403	(20.9%)

※回答対象：全ての団体

		(参考) 令和6年度調査												
		団体数	いずれかの工事を 実施		週休2日工事 (免注者指定方式)		週休2日工事 (受注者希望方式)		週休2日交替制工事 (免注者指定方式)		週休2日交替制工事 (受注者希望方式)		いずれも未実施	
国		19	16	(84.2%)	12	(63.2%)	10	(52.6%)	7	(36.8%)	7	(36.8%)	3	(15.8%)
特殊法人等		121	90	(74.4%)	57	(47.1%)	41	(33.9%)	8	(6.6%)	8	(6.6%)	31	(25.6%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	44	(93.6%)	29	(61.7%)	13	(27.7%)	15	(31.9%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	19	(95.0%)	10	(50.0%)	7	(35.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	950	(55.2%)	738	(42.9%)	379	(22.0%)	74	(4.3%)	44	(2.6%)	771	(44.8%)
合計		1,928	1,123	(58.2%)	870	(45.1%)	469	(24.3%)	109	(5.7%)	78	(4.0%)	805	(41.8%)

⑥ 週休２日工事・週休２日交替制工事の実施における間接費の補正

		令和7年度調査																				
		団体数	週休2日工事を実施		週休2日工事における補正							週休2日交替制工事を 実施		週休2日交替制工事における補正								
					国交省直轄と同様		国交省直轄と異なる		補正なし					国交省直轄と異なるが、 令和7年度中に国交省 直轄と同様にする予定		国交省直轄と同様		国交省直轄と異なる		補正なし		
国		19	16	(84.2%)	9	(56.3%)	2	(12.5%)	4	(25.0%)	1	(6.3%)	9	(47.4%)	5	(55.6%)	0	(0.0%)	4	(44.4%)	0	(0.0%)
特殊法人等		110	105	(95.5%)	89	(84.8%)	6	(5.7%)	7	(6.7%)	3	(2.9%)	13	(11.8%)	9	(69.2%)	1	(7.7%)	2	(15.4%)	1	(7.7%)
地方公共団体	都道府県（国補助事業）	47	47	(100.0%)	34	(72.3%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	12	(25.5%)	27	(57.4%)	17	(63.0%)	1	(3.7%)	0	(0.0%)	9	(33.3%)
	都道府県（国補助事業以外）				34	(72.3%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	12	(25.5%)			17	(63.0%)	1	(3.7%)	0	(0.0%)	9	(33.3%)
	指定都市（国補助事業）	20	20	(100.0%)	15	(75.0%)	2	(10.0%)	0	(0.0%)	3	(15.0%)	10	(50.0%)	7	(70.0%)	2	(20.0%)	0	(0.0%)	1	(10.0%)
	指定都市（国補助事業以外）				15	(75.0%)	2	(10.0%)	0	(0.0%)	3	(15.0%)			7	(70.0%)	2	(20.0%)	0	(0.0%)	1	(10.0%)
	市区町村（国補助事業）	1,328	1,296	(97.6%)	1,033	(79.7%)	171	(13.2%)	55	(4.2%)	37	(2.9%)	170	(12.8%)	123	(72.4%)	33	(19.4%)	10	(5.9%)	4	(2.4%)
	市区町村（国補助事業以外）				1,001	(77.2%)	172	(13.3%)	82	(6.3%)	41	(3.2%)			118	(69.4%)	34	(20.0%)	13	(7.6%)	5	(2.9%)
合計（1）		1,524	1,484	(97.4%)	1,180	(79.5%)	182	(12.3%)	66	(4.4%)	56	(3.8%)	229	(15.0%)	161	(70.3%)	37	(16.2%)	16	(7.0%)	16	(6.6%)
合計（2）		1,524	1,484	(97.4%)	1,148	(77.4%)	183	(12.3%)	93	(6.3%)	60	(4.0%)	229	(15.0%)	156	(68.1%)	38	(16.6%)	19	(8.3%)	16	(7.0%)

※回答対象：週休２日工事・週休２日交替制工事のいずれかの工事を実施している団体

※合計（１）は地方公共団体については国補助事業の場合で集計、合計（２）は地方公共団体については国補助事業以外の場合で集計

		(参考) 令和6年度調査																
		団体数	週休2日工事における補正					週休2日交替制工事における補正										
			国交省直轄と同様		国交省直轄と異なる		補正なし	国交省直轄と異なるが、令和6年度中に国交省直轄と同様にする予定		国交省直轄と同様		国交省直轄と異なる		補正なし	国交省直轄と異なるが、令和6年度中に国交省直轄と同様にする予定			
国		16	8	(50.0%)	1	(6.3%)	5	(31.3%)	1	(6.3%)	4	(25.0%)	0	(0.0%)	4	(25.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		90	72	(80.0%)	3	(3.3%)	8	(8.9%)	1	(1.1%)	9	(10.0%)	1	(1.1%)	3	(3.3%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	34	(72.3%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	12	(25.5%)	16	(34.0%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	6	(12.8%)
	指定都市	20	17	(85.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	2	(10.0%)	7	(35.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	950	741	(78.0%)	109	(11.5%)	50	(5.3%)	29	(3.1%)	71	(7.5%)	16	(1.7%)	8	(0.8%)	3	(0.3%)
	合計	1,123	872	(77.6%)	115	(10.2%)	63	(5.6%)	45	(4.0%)	107	(9.5%)	19	(1.7%)	15	(1.3%)	10	(0.9%)

⑦ 発注・施工時期の平準化を図るための取組

（さ）債務負担行為の設定 ＜複数回答＞

		令和7年度調査									
		団体数	右記のいずれかの 債務負担行為を設定	単独事業		補助金事業		交付金事業			
				1年未満の工事での 債務負担行為 (ゼロ債除く)	ゼロ債務負担行為	1年未満の工事での 債務負担行為 (ゼロ債除く)	ゼロ債務負担行為	1年未満の工事での 債務負担行為 (ゼロ債除く)	ゼロ債務負担行為		
国		19	9 (47.4%)	9 (47.4%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等		120	39 (32.5%)	21 (17.5%)	9 (7.5%)	25 (20.8%)	14 (11.7%)	9 (7.5%)	6 (5.0%)	6 (5.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	33 (70.2%)	42 (89.4%)	31 (66.0%)	33 (70.2%)	38 (80.9%)	35 (74.5%)	35 (74.5%)	
	指定都市	20	20 (100.0%)	17 (85.0%)	20 (100.0%)	12 (60.0%)	11 (55.0%)	14 (70.0%)	13 (65.0%)	13 (65.0%)	
	市区町村	1,721	761 (44.2%)	332 (19.3%)	446 (25.9%)	237 (13.8%)	172 (10.0%)	198 (11.5%)	150 (8.7%)	150 (8.7%)	
合計		1,927	876 (45.5%)	412 (21.4%)	524 (27.2%)	305 (15.8%)	230 (11.9%)	259 (13.4%)	204 (10.6%)	204 (10.6%)	

※回答対象：全ての団体

		(参考) 令和6年度調査											
		団体数	右記のいずれかの 債務負担行為を設定	単独事業			補助金事業			交付金事業			
				1年未満の工事での 債務負担行為 (ゼロ債除く)	ゼロ債務負担行為		1年未満の工事での 債務負担行為 (ゼロ債除く)	ゼロ債務負担行為		1年未満の工事での 債務負担行為 (ゼロ債除く)	ゼロ債務負担行為		
国		19	10 (52.6%)	10 (52.6%)	6 (31.6%)		0 (0.0%)	0 (0.0%)		0 (0.0%)	0 (0.0%)		
特殊法人等		121	38 (31.4%)	23 (19.0%)	10 (8.3%)		24 (19.8%)	13 (10.7%)		10 (8.3%)	6 (5.0%)		
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	35 (74.5%)	42 (89.4%)		31 (66.0%)	35 (74.5%)		36 (76.6%)	34 (72.3%)		
	指定都市	20	20 (100.0%)	17 (85.0%)	20 (100.0%)		11 (55.0%)	11 (55.0%)		14 (70.0%)	12 (60.0%)		
	市区町村	1,721	736 (42.8%)	327 (19.0%)	416 (24.2%)		237 (13.8%)	160 (9.3%)		199 (11.6%)	137 (8.0%)		
合計		1,928	851 (44.1%)	412 (21.4%)	494 (25.6%)		303 (15.7%)	219 (11.4%)		259 (13.4%)	189 (9.8%)		

(し) 柔軟な工期の設定（余裕期間制度の活用） ＜複数回答＞

		令和7年度調査							(参考) 令和6年度調査										
		団体数	右記のいずれかの方式にて設定		発注者指定方式		任意着手方式		フレックス方式		団体数	右記のいずれかの方式にて設定		発注者指定方式		任意着手方式		フレックス方式	
国		19	10	(52.6%)	9	(47.4%)	6	(31.6%)	5	(26.3%)	19	9	(47.4%)	8	(42.1%)	6	(31.6%)	5	(26.3%)
特殊法人等		120	46	(38.3%)	35	(29.2%)	18	(15.0%)	6	(5.0%)	121	44	(36.4%)	34	(28.1%)	21	(17.4%)	7	(5.8%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	31	(66.0%)	38	(80.9%)	19	(40.4%)	47	47	(100.0%)	29	(61.7%)	40	(85.1%)	17	(36.2%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	15	(75.0%)	10	(50.0%)	4	(20.0%)	20	19	(95.0%)	15	(75.0%)	9	(45.0%)	4	(20.0%)
	市区町村	1,721	529	(30.7%)	329	(19.1%)	193	(11.2%)	129	(7.5%)	1,721	470	(27.3%)	284	(16.5%)	184	(10.7%)	108	(6.3%)
合計		1,927	651	(33.8%)	419	(21.7%)	265	(13.8%)	163	(8.5%)	1,928	589	(30.5%)	370	(19.2%)	260	(13.5%)	141	(7.3%)

※回答対象：全ての団体

(す) 速やかな繰越手続

		令和7年度調査			(参考) 令和6年度調査						
		団体数	実施	未実施	団体数	実施	未実施				
国		19	17	(89.5%)	2	(10.5%)	19	18	(94.7%)	1	(5.3%)
特殊法人等		120	88	(73.3%)	32	(26.7%)	121	84	(69.4%)	37	(30.6%)
地方公共団体	都道府県	47	45	(95.7%)	2	(4.3%)	47	45	(95.7%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	17	(85.0%)	3	(15.0%)	20	16	(80.0%)	4	(20.0%)
	市区町村	1,721	1,277	(74.2%)	444	(25.8%)	1,721	1,218	(70.8%)	503	(29.2%)
合計		1,927	1,444	(74.9%)	483	(25.1%)	1,928	1,381	(71.6%)	547	(28.4%)

※回答対象：全ての団体

(せ) 積算の前倒し

		令和7年度調査			(参考) 令和6年度調査						
		団体数	実施	未実施	団体数	実施	未実施				
国		19	17	(89.5%)	2	(10.5%)	19	16	(84.2%)	3	(15.8%)
特殊法人等		120	80	(66.7%)	40	(33.3%)	121	79	(65.3%)	42	(34.7%)
地方公共団体	都道府県	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	19	(95.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	1,172	(68.1%)	549	(31.9%)	1,721	1,123	(65.3%)	598	(34.7%)
合計		1,927	1,335	(69.3%)	592	(30.7%)	1,928	1,283	(66.5%)	645	(33.5%)

※回答対象：全ての団体

(そ) 早期執行のための目標設定 <複数回答>

		令和7年度調査						(参考) 令和6年度調査					
		団体数	右記のいずれかの目標を設定	執行率・契約率の目標	平準化率の目標	その他の目標		団体数	右記のいずれかの目標を設定	執行率・契約率の目標	平準化率の目標	その他の目標	
国		19	7 (36.8%)	4 (21.1%)	3 (15.8%)	4 (21.1%)		19	7 (36.8%)	4 (21.1%)	3 (15.8%)	4 (21.1%)	
特殊法人等		120	25 (20.8%)	1 (0.8%)	8 (6.7%)	16 (13.3%)		121	23 (19.0%)	1 (0.8%)	8 (6.6%)	14 (11.6%)	
地方公共団体	都道府県	47	42 (89.4%)	24 (51.1%)	29 (61.7%)	4 (8.5%)		47	44 (93.6%)	26 (55.3%)	30 (63.8%)	5 (10.6%)	
	指定都市	20	19 (95.0%)	4 (20.0%)	18 (90.0%)	3 (15.0%)		20	18 (90.0%)	4 (20.0%)	17 (85.0%)	3 (15.0%)	
	市区町村	1,721	456 (26.5%)	110 (6.4%)	218 (12.7%)	140 (8.1%)		1,721	435 (25.3%)	108 (6.3%)	201 (11.7%)	139 (8.1%)	
合計		1,927	549 (28.5%)	143 (7.4%)	276 (14.3%)	167 (8.7%)		1,928	527 (27.3%)	143 (7.4%)	259 (13.4%)	165 (8.6%)	

※回答対象：全ての団体

(そ) 早期執行のための目標の公表 <複数回答>

		令和7年度調査								(参考) 令和6年度調査									
		団体数	右記のいずれかの目標を公表		執行率・契約率の目標		平準化率の目標		その他の目標		団体数	右記のいずれかの目標を公表		執行率・契約率の目標		平準化率の目標		その他の目標	
国		7	5	(71.4%)	2	(28.6%)	3	(42.9%)	2	(28.6%)	7	5	(71.4%)	2	(28.6%)	3	(42.9%)	2	(28.6%)
特殊法人等		25	12	(48.0%)	0	(0.0%)	8	(32.0%)	4	(16.0%)	23	11	(47.8%)	0	(0.0%)	8	(34.8%)	3	(13.0%)
地方公共団体	都道府県	42	30	(71.4%)	12	(28.6%)	22	(52.4%)	1	(2.4%)	44	31	(70.5%)	11	(25.0%)	24	(54.5%)	1	(2.3%)
	指定都市	19	14	(73.7%)	1	(5.3%)	13	(68.4%)	1	(5.3%)	18	12	(66.7%)	1	(5.6%)	11	(61.1%)	1	(5.6%)
	市区町村	456	196	(43.0%)	33	(7.2%)	118	(25.9%)	46	(10.1%)	435	191	(43.9%)	31	(7.1%)	111	(25.5%)	50	(11.5%)
合計		549	257	(46.8%)	48	(8.7%)	164	(29.9%)	54	(9.8%)	527	250	(47.4%)	45	(8.5%)	157	(29.8%)	57	(10.8%)

※回答対象：早期執行のための目標を設定している団体

(そ) 早期執行のための免注見通しの統合

		令和7年度調査			(参考) 令和6年度調査		
		団体数	統合した上で公表	統合していない	団体数	統合した上で公表	統合していない
国		19	8	(42.1%)	19	7	(36.8%)
特殊法人等		120	103	(85.8%)	121	103	(85.1%)
地方公共団体	都道府県	47	35	(74.5%)	47	39	(83.0%)
	指定都市	20	15	(75.0%)	20	17	(85.0%)
	市区町村	1,721	981	(57.0%)	1,721	1,024	(59.5%)
合計		1,927	1,142	(59.3%)	1,928	1,190	(61.7%)

※回答対象：全ての団体

7. 円滑・適正な施工の確保

① 施工体制台帳の写しの提出

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査					
		団体数	必ず提出させている	提出させていない場合がある		団体数	必ず提出させている	必要に応じ提出させている		提出させていない	
国		19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	19	18	(94.7%)	1	(5.3%)
特殊法人等		120	120	(100.0%)	0	(0.0%)	121	120	(99.2%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,614	(93.8%)	107	(6.2%)	1,721	1,424	(82.7%)	294	(17.1%)
合計		1,927	1,819	(94.4%)	108	(5.6%)	1,928	1,629	(84.5%)	296	(15.4%)

※回答対象：全ての団体

② 施工体制台帳の写しの提出方法

		令和7年度調査						(参考) 令和6年度調査					
		団体数	原則電子で提出させている	原則紙で提出させている	原則両方で提出させている	提出方法は指定していない(又は提出させていない)		団体数	原則電子で提出させている	原則紙で提出させている	原則両方で提出させている	指定していない	
国		19	6	(31.6%)	4	(21.1%)	2	(10.5%)	7	(36.8%)		7	(36.8%)
特殊法人等		120	20	(16.7%)	49	(40.8%)	14	(11.7%)	37	(30.8%)		41	(33.9%)
地方公共団体	都道府県	47	25	(53.2%)	4	(8.5%)	2	(4.3%)	16	(34.0%)		16	(34.0%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	6	(30.0%)	0	(0.0%)	13	(65.0%)		13	(65.0%)
	市区町村	1,721	54	(3.1%)	1,315	(76.4%)	47	(2.7%)	305	(17.7%)		321	(18.7%)
合計		1,927	106	(5.5%)	1,378	(71.5%)	66	(3.4%)	378	(19.6%)		398	(20.7%)

※回答対象：全ての団体

※回答対象：施工体制台帳の写しを提出させている団体

③ 施工体制台帳の写しの提出方法の割合

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査			
		団体数	原則電子で提出されている	提出される割合は電子と紙で同等	原則紙で提出されている	団体数	原則電子で提出されている	提出される割合は電子と紙で同等	原則紙で提出されている
国		7	2	(28.6%)	0	(0.0%)	7	2	(28.6%)
特殊法人等		37	4	(10.8%)	5	(13.5%)	41	4	(9.8%)
地方公共団体	都道府県	16	2	(12.5%)	3	(18.8%)	16	2	(12.5%)
	指定都市	13	1	(7.7%)	2	(15.4%)	13	1	(7.7%)
	市区町村	305	11	(3.6%)	28	(9.2%)	321	7	(2.2%)
合計		378	20	(5.3%)	38	(10.1%)	398	16	(4.0%)

※回答対象：施工体制台帳の写しの提出方法を指定していない団体

④ 施工体制台帳の内容が現場の施工体制に合致しているかの確認

		令和7年度調査					(参考) 令和6年度調査				
		団体数		実施		未実施（又は提出させていない）	団体数		実施		未実施
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	120	(100.0%)	0	(0.0%)	121	121	(100.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,707	(99.2%)	14	(0.8%)	1,718	1,704	(99.2%)	14	(0.8%)
合計		1,927	1,913	(99.3%)	14	(0.7%)	1,925	1,911	(99.3%)	14	(0.7%)

※回答対象：全ての団体

※回答対象：施工体制台帳の写しを提出させている団体

⑤ 適正な施工の確保の方策 ＜複数回答＞

		令和7年度調査								(参考) 令和6年度調査									
		団体数	ワンデーレスポンスの実施		三者協議の開催		設計変更審査会の開催		いずれ也未実施		団体数	ワンデーレスポンスの実施		三者協議の開催		設計変更審査会の開催		いずれ也未実施	
国		19	11	(57.9%)	7	(36.8%)	4	(21.1%)	7	(36.8%)	19	10	(52.6%)	7	(36.8%)	4	(21.1%)	7	(36.8%)
特殊法人等		120	107	(89.2%)	35	(29.2%)	8	(6.7%)	4	(3.3%)	121	109	(90.1%)	32	(26.4%)	8	(6.6%)	5	(4.1%)
地方公共団体	都道府県	47	44	(93.6%)	46	(97.9%)	11	(23.4%)	0	(0.0%)	47	46	(97.9%)	46	(97.9%)	13	(27.7%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	16	(80.0%)	13	(65.0%)	3	(15.0%)	2	(10.0%)	20	16	(80.0%)	13	(65.0%)	3	(15.0%)	2	(10.0%)
	市区町村	1,721	651	(37.8%)	425	(24.7%)	71	(4.1%)	852	(49.5%)	1,721	609	(35.4%)	403	(23.4%)	67	(3.9%)	901	(52.4%)
合計		1,927	829	(43.0%)	526	(27.3%)	97	(5.0%)	865	(44.9%)	1,928	790	(41.0%)	501	(26.0%)	95	(4.9%)	915	(47.5%)

※回答対象：全ての団体

⑥ 設計変更に関する指針（設計変更ガイドライン等）の策定

		令和7年度調査						(参考) 令和6年度調査											
		団体数	策定		他団体のものを準用		未策定		設計変更未実施		団体数	策定		他団体のものを準用		未策定		設計変更未実施	
国		19	8	(42.1%)	8	(42.1%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)	19	7	(36.8%)	8	(42.1%)	3	(15.8%)	1	(5.3%)
特殊法人等		120	41	(34.2%)	65	(54.2%)	12	(10.0%)	2	(1.7%)	121	41	(33.9%)	62	(51.2%)	16	(13.2%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	582	(33.8%)	638	(37.1%)	476	(27.7%)	25	(1.5%)	1,721	521	(30.3%)	618	(35.9%)	549	(31.9%)	33	(1.9%)
合計		1,927	698	(36.2%)	711	(36.9%)	490	(25.4%)	28	(1.5%)	1,928	636	(33.0%)	688	(35.7%)	568	(29.5%)	36	(1.9%)

※回答対象：全ての団体

⑦ 災害復旧における随意契約・指名競争入札方式等の適用に関する指針の策定

		令和7年度調査						(参考) 令和6年度調査											
		団体数	策定		他団体のものを準用	未策定・未準用だが、 随契・指名競争等の 適用は可	随契・指名競争等の 適用が不可	団体数	策定		他団体のものを準用	未策定・未準用だが、 随契・指名競争等の 適用は可	随契・指名競争等の 適用が不可						
国		19	3	(15.8%)	4	(21.1%)	10	(52.6%)	2	(10.5%)	19	3	(15.8%)	6	(31.6%)	9	(47.4%)	1	(5.3%)
特殊法人等		120	21	(17.5%)	44	(36.7%)	48	(40.0%)	7	(5.8%)	121	21	(17.4%)	46	(38.0%)	48	(39.7%)	6	(5.0%)
地方公共団体	都道府県	47	27	(57.4%)	3	(6.4%)	17	(36.2%)	0	(0.0%)	47	26	(55.3%)	3	(6.4%)	18	(38.3%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	10	(50.0%)	6	(30.0%)	4	(20.0%)	0	(0.0%)	20	9	(45.0%)	6	(30.0%)	5	(25.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	222	(12.9%)	305	(17.7%)	1,145	(66.5%)	49	(2.8%)	1,721	208	(12.1%)	306	(17.8%)	1,152	(66.9%)	55	(3.2%)
合計		1,927	283	(14.7%)	362	(18.8%)	1,224	(63.5%)	58	(3.0%)	1,928	267	(13.8%)	367	(19.0%)	1,232	(63.9%)	62	(3.2%)

※回答対象：全ての団体

⑧ 工事請負契約書における「公共工事請負契約款」第24～26条と同等の規定の有無

(第24条)

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査			
		団体数	有		無	団体数	有		無
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)
特殊法人等		120	112	(93.3%)	8	(6.7%)	121	112	(92.6%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)
	市区町村	1,721	1,712	(99.5%)	9	(0.5%)	1,721	1,710	(99.4%)
合計		1,927	1,910	(99.1%)	17	(0.9%)	1,928	1,908	(99.0%)

※回答対象：全ての団体

(第25条)

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査			
		団体数	有		無	団体数	有		無
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)
特殊法人等		120	109	(90.8%)	11	(9.2%)	121	110	(90.9%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)
	市区町村	1,721	1,700	(98.8%)	21	(1.2%)	1,721	1,698	(98.7%)
合計		1,927	1,896	(98.3%)	32	(1.7%)	1,928	1,894	(98.2%)

※回答対象：全ての団体

(第26条)

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査			
		団体数	有		無	団体数	有		無
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)	19	19	(100.0%)
特殊法人等		120	112	(93.3%)	8	(6.7%)	121	113	(93.4%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)
	市区町村	1,721	1,714	(99.6%)	7	(0.4%)	1,721	1,710	(99.4%)
合計		1,927	1,912	(99.2%)	15	(0.8%)	1,928	1,909	(99.0%)

※回答対象：全ての団体

⑨ スライド条項の運用基準の策定・国交省基準との相違点

(単品スライド条項)

		令和7年度調査						(参考) 令和6年度調査							
		団体数	策定・相違点なし		策定・相違点あり		未策定	団体数	策定・相違点なし		策定・相違点あり		未策定		
国		19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	19	17	(89.5%)	2	(10.5%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	30	(25.0%)	88	(73.3%)	2	(1.7%)	121	34	(28.1%)	85	(70.2%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	42	(89.4%)	5	(10.6%)	0	(0.0%)	47	42	(89.4%)	5	(10.6%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,019	(59.2%)	56	(3.3%)	646	(37.5%)	1,721	920	(53.6%)	50	(2.9%)	748	(43.5%)
合計		1,927	1,129	(58.6%)	150	(7.8%)	648	(33.6%)	1,928	1,036	(53.7%)	142	(7.4%)	750	(38.9%)

※回答対象：全ての団体

(インフレスライド条項)

		令和7年度調査						(参考) 令和6年度調査							
		団体数	策定・相違点なし		策定・相違点あり		未策定	団体数	策定・相違点なし		策定・相違点あり		未策定		
国		19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	19	18	(94.7%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	31	(25.8%)	87	(72.5%)	2	(1.7%)	121	35	(28.9%)	84	(69.4%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,023	(59.4%)	21	(1.2%)	677	(39.3%)	1,721	912	(53.0%)	22	(1.3%)	787	(45.7%)
合計		1,927	1,137	(59.0%)	111	(5.8%)	679	(35.2%)	1,928	1,032	(53.5%)	107	(5.5%)	789	(40.9%)

※回答対象：全ての団体

- ⑩ 受注者が契約締結までに発注者に通知する主要な資材の供給の著しい減少、資材の価格の高騰等の情報についての関係者間での把握・共有の取組

		令和7年度調査						
		団体数	国土交通省直轄工事と同様の方法で現場説明書等への記載や通知書様式作成を実施		国土交通省直轄工事とは異なる方法で取組を実施		特に取組なし	
国		19	11	(57.9%)	2	(10.5%)	6	(31.6%)
特殊法人等		120	73	(60.8%)	6	(5.0%)	41	(34.2%)
地方公共団体	都道府県	47	37	(78.7%)	3	(6.4%)	7	(14.9%)
	指定都市	20	10	(50.0%)	3	(15.0%)	7	(35.0%)
	市区町村	1,721	431	(25.0%)	93	(5.4%)	1,197	(69.6%)
合計		1,927	562	(29.2%)	107	(5.6%)	1,258	(65.3%)

※回答対象：全ての団体

- ⑪ 主要な資材の供給の著しい減少、資材の価格の高騰等の事象が発生した場合の、受注者からの請負契約の内容の変更の協議の申し出への対応

		令和7年度調査				
		団体数	必ず協議に応じている	協議に応じない場合がある		
国		19	19	(100.0%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	118	(98.3%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	1,691	(98.3%)	30	(1.7%)
合計		1,927	1,894	(98.3%)	33	(1.7%)

※回答対象：全ての団体

- ⑫ 前金払

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査			
		団体数	実施	未実施		団体数	実施	未実施	
国		19	18 (94.7%)	1 (5.3%)		19	17 (89.5%)	2 (10.5%)	
特殊法人等		120	120 (100.0%)	0 (0.0%)		121	121 (100.0%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	46 (97.9%)	1 (2.1%)		47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)		20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,721	1,718 (99.8%)	3 (0.2%)		1,721	1,714 (99.6%)	7 (0.4%)	
合計		1,927	1,922 (99.7%)	5 (0.3%)		1,928	1,919 (99.5%)	9 (0.5%)	

※回答対象：全ての団体

⑬ 中間前金払

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査			
		団体数	実施		未実施	団体数	実施		未実施
国		19	8	(42.1%)	11	(57.9%)	19	6	(31.6%)
特殊法人等		120	105	(87.5%)	15	(12.5%)	121	107	(88.4%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)
	市区町村	1,721	1,620	(94.1%)	101	(5.9%)	1,721	1,607	(93.4%)
合計		1,927	1,800	(93.4%)	127	(6.6%)	1,928	1,787	(92.7%)

※回答対象：全ての団体

⑭ 不調・不落の発生率

		令和7年度調査			(参考) 令和6年度調査		
		全競争入札の契約件数	不調・不落の合計件数	不調・不落の発生率	全競争入札の契約件数	不調・不落の合計件数	不調・不落の発生率
国		14,963	1,108	7.4%	15,298	1,257	8.2%
特殊法人等		4,475	763	17.1%	4,086	757	18.5%
地方公共団体	都道府県	87,208	5,305	6.1%	91,708	5,689	6.2%
	指定都市	16,890	1,523	9.0%	19,765	1,851	9.4%
	市区町村	153,138	10,393	6.8%	155,110	11,126	7.2%
合計		276,674	19,092	6.9%	285,967	20,680	7.2%

※回答対象：不調・不落の合計件数を集計している団体

※不調・不落の発生率＝不調・不落の合計件数÷全競争入札の契約件数

※全競争入札の契約件数＝一般競争入札での契約件数＋指名競争入札での契約件数＋不調・不落の合計件数

8. 監督・検査・成績評定等

① 工事の監督基準の策定・公表

		令和7年度調査					(参考) 令和6年度調査								
		団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定	団体数	策定・公表		策定・非公表	未策定			
国		19	11	(57.9%)	3	(15.8%)	5	(26.3%)	19	10	(52.6%)	4	(21.1%)	5	(26.3%)
特殊法人等		120	85	(70.8%)	18	(15.0%)	17	(14.2%)	121	90	(74.4%)	18	(14.9%)	13	(10.7%)
地方公共団体	都道府県	47	38	(80.9%)	9	(19.1%)	0	(0.0%)	47	38	(80.9%)	9	(19.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	15	(75.0%)	3	(15.0%)	2	(10.0%)	20	12	(60.0%)	7	(35.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	488	(28.4%)	301	(17.5%)	932	(54.2%)	1,721	497	(28.9%)	287	(16.7%)	937	(54.4%)
合計		1,927	637	(33.1%)	334	(17.3%)	956	(49.6%)	1,928	647	(33.6%)	325	(16.9%)	956	(49.6%)

※回答対象：全ての団体

② 工事の検査

		令和7年度調査					(参考) 令和6年度調査								
		団体数	完成時及び施工の節目に 実施		完成時のみ実施		未実施	団体数	完成時及び施工の節目に 実施		完成時のみ実施		未実施		
国		19	13	(68.4%)	6	(31.6%)	0	(0.0%)	19	13	(68.4%)	6	(31.6%)	0	(0.0%)
特殊法人等		120	109	(90.8%)	10	(8.3%)	1	(0.8%)	121	110	(90.9%)	10	(8.3%)	1	(0.8%)
地方公共団体	都道府県	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,240	(72.1%)	469	(27.3%)	12	(0.7%)	1,721	1,235	(71.8%)	475	(27.6%)	11	(0.6%)
合計		1,927	1,428	(74.1%)	486	(25.2%)	13	(0.7%)	1,928	1,424	(73.9%)	492	(25.5%)	12	(0.6%)

※回答対象：全ての団体

③ 工事の検査基準の策定・公表

		令和7年度調査					(参考) 令和6年度調査								
		団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定	団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定		
国		19	11	(57.9%)	3	(15.8%)	5	(26.3%)	19	10	(52.6%)	4	(21.1%)	5	(26.3%)
特殊法人等		119	75	(63.0%)	28	(23.5%)	16	(13.4%)	120	80	(66.7%)	28	(23.3%)	12	(10.0%)
地方公共団体	都道府県	47	42	(89.4%)	5	(10.6%)	0	(0.0%)	47	42	(89.4%)	5	(10.6%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	19	(95.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	20	18	(90.0%)	2	(10.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,709	604	(35.3%)	465	(27.2%)	640	(37.4%)	1,710	604	(35.3%)	451	(26.4%)	655	(38.3%)
合計		1,914	751	(39.2%)	502	(26.2%)	661	(34.5%)	1,916	754	(39.4%)	490	(25.6%)	672	(35.1%)

※回答対象：工事の検査を実施している団体

④ 工事の技術検査要領の策定・公表

		令和7年度調査					(参考) 令和6年度調査								
		団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定	団体数	策定・公表		策定・非公表	未策定			
国		19	11	(57.9%)	1	(5.3%)	7	(36.8%)	19	10	(52.6%)	2	(10.5%)	7	(36.8%)
特殊法人等		119	76	(63.9%)	22	(18.5%)	21	(17.6%)	120	80	(66.7%)	22	(18.3%)	18	(15.0%)
地方公共団体	都道府県	47	39	(83.0%)	8	(17.0%)	0	(0.0%)	47	39	(83.0%)	8	(17.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	17	(85.0%)	1	(5.0%)	2	(10.0%)	20	18	(90.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,709	418	(24.5%)	348	(20.4%)	943	(55.2%)	1,710	424	(24.8%)	333	(19.5%)	953	(55.7%)
合計		1,914	561	(29.3%)	380	(19.9%)	973	(50.8%)	1,916	571	(29.8%)	366	(19.1%)	979	(51.1%)

※回答対象：工事の検査を実施している団体

⑤ 工事成績評定の結果の公表

		令和7年度調査					(参考) 令和6年度調査				
		団体数	公表	非公表	成績評定を行っていない		団体数	公表	非公表	成績評定を行っていない	
国		19	10 (52.6%)	7 (36.8%)	2 (10.5%)		19	9 (47.4%)	9 (47.4%)	1 (5.3%)	
特殊法人等		119	100 (89.1%)	4 (3.4%)	9 (7.6%)		120	108 (90.0%)	4 (3.3%)	8 (6.7%)	
地方公共団体	都道府県	47	41 (87.2%)	6 (12.8%)	0 (0.0%)		47	41 (87.2%)	6 (12.8%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		20	19 (95.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,709	475 (27.8%)	918 (53.7%)	316 (18.5%)		1,710	482 (28.2%)	921 (53.9%)	307 (18.0%)	
合計		1,914	652 (34.1%)	935 (48.9%)	327 (17.1%)		1,916	659 (34.4%)	941 (49.1%)	316 (16.5%)	

※回答対象：工事の検査を実施している団体

⑥ 工事成績評定要領の策定・公表

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査			
		団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定	団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定
国		17	11 (64.7%)	3 (17.6%)	3 (17.6%)	18	10 (55.6%)	4 (22.2%)	4 (22.2%)
特殊法人等		110	100 (90.9%)	7 (6.4%)	3 (2.7%)	112	102 (91.1%)	8 (7.1%)	2 (1.8%)
地方公共団体	都道府県	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47	47 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,393	679 (48.7%)	434 (31.2%)	280 (20.1%)	1,403	678 (48.3%)	430 (30.6%)	295 (21.0%)
合計		1,587	857 (54.0%)	444 (28.0%)	286 (18.0%)	1,600	857 (53.6%)	442 (27.6%)	301 (18.8%)

※回答対象：工事の成績評定を実施している団体

⑦ 個別工事の競争参加資格設定における競争参加者の技術審査の実施項目 <複数回答>

		令和7年度調査							
		団体数	企業としての同種・類似工事の経験	配置予定技術者の同種・類似工事の経験	工事成績	簡易な施工計画	V E提案に基づく施工計画等	その他	技術審査未実施
国		19	18 (94.7%)	16 (84.2%)	11 (57.9%)	15 (78.9%)	6 (31.6%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)
特殊法人等		120	117 (97.5%)	115 (95.8%)	99 (82.5%)	89 (74.2%)	63 (52.5%)	6 (5.0%)	3 (2.5%)
地方公共団体	都道府県	47	44 (93.6%)	39 (83.0%)	28 (59.6%)	16 (34.0%)	2 (4.3%)	9 (19.1%)	3 (6.4%)
	指定都市	20	17 (85.0%)	12 (60.0%)	13 (65.0%)	6 (30.0%)	3 (15.0%)	2 (10.0%)	3 (15.0%)
	市区町村	1,721	569 (33.1%)	383 (22.3%)	283 (16.4%)	73 (4.2%)	0 (0.0%)	20 (1.2%)	1,084 (63.0%)
合計		1,927	765 (39.7%)	565 (29.3%)	434 (22.5%)	199 (10.3%)	74 (3.8%)	41 (2.1%)	1,094 (56.8%)

※回答対象：全ての団体

		(参考) 令和6年度調査							
		団体数	企業としての同種・類似工事の経験	配置予定技術者の同種・類似工事の経験	工事成績	簡易な施工計画	V E提案に基づく施工計画等	その他	技術審査未実施
国		19	18 (94.7%)	16 (84.2%)	11 (57.9%)	15 (78.9%)	6 (31.6%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)
特殊法人等		121	118 (97.5%)	116 (95.9%)	101 (83.5%)	92 (76.0%)	64 (52.9%)	6 (5.0%)	3 (2.5%)
地方公共団体	都道府県	47	44 (93.6%)	40 (85.1%)	29 (61.7%)	15 (31.9%)	2 (4.3%)	10 (21.3%)	3 (6.4%)
	指定都市	20	17 (85.0%)	12 (60.0%)	13 (65.0%)	6 (30.0%)	3 (15.0%)	2 (10.0%)	3 (15.0%)
	市区町村	1,721	539 (31.3%)	376 (21.8%)	273 (15.9%)	77 (4.5%)	0 (0.0%)	19 (1.1%)	1,118 (65.0%)
合計		1,928	736 (38.2%)	560 (29.0%)	427 (22.1%)	205 (10.6%)	75 (3.9%)	41 (2.1%)	1,128 (58.5%)

⑧ 発注者支援データベースの活用（技術者の専任性のチェック等）

		令和7年度調査				（参考）令和6年度調査			
		団体数	活用	未活用		団体数	活用	未活用	
国		19	13 (68.4%)	6 (31.6%)		19	12 (63.2%)	7 (36.8%)	
特殊法人等		120	50 (41.7%)	70 (58.3%)		121	51 (42.1%)	70 (57.9%)	
地方公共団体	都道府県	47	41 (87.2%)	6 (12.8%)		47	42 (89.4%)	5 (10.6%)	
	指定都市	20	13 (65.0%)	7 (35.0%)		20	13 (65.0%)	7 (35.0%)	
	市区町村	1,721	639 (37.1%)	1,082 (62.9%)		1,721	628 (36.5%)	1,093 (63.5%)	
合計		1,927	756 (39.2%)	1,171 (60.8%)		1,928	746 (38.7%)	1,182 (61.3%)	

※回答対象：全ての団体

9. その他技能労働者の処遇改善

① 建設キャリアアップシステムの利用推進策 <複数回答>

		令和7年度調査														
		団体数	義務化モデル工事の実施		活用推奨モデル工事の実施		工事成績評価における加点の実施		総合評価における加点の実施		入札参加資格審査における加点の実施		経費負担の実施（カードリーダー設置費用等）		いずれも未実施	
国		19	3	(15.8%)	4	(21.1%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	2	(10.5%)	14	(73.7%)
特殊法人等		120	4	(3.3%)	8	(6.7%)	0	(0.0%)	2	(1.7%)	0	(0.0%)	3	(2.5%)	107	(89.2%)
地方公共団体	都道府県	47	0	(17.0%)	19	(38.3%)	10	(21.3%)	22	(46.8%)	17	(36.2%)	19	(40.4%)	1	(2.1%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	7	(35.0%)	6	(30.0%)	12	(60.0%)	2	(10.0%)	2	(10.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	2	(0.1%)	6	(0.3%)	18	(1.0%)	59	(3.4%)	29	(1.7%)	5	(0.3%)	1,622	(94.2%)
合計		1,927	18	(0.9%)	43	(2.2%)	35	(1.8%)	96	(5.0%)	48	(2.5%)	31	(1.6%)	1,744	(90.5%)

※回答対象：全ての団体

		（参考）令和6年度調査							
		団体数	義務化モデル工事の実施	活用推奨モデル工事の実施	総合評価における加点の実施	入札参加資格審査における加点の実施	経費負担の実施	いずれも未実施	
国		19	3 (15.8%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	12	(63.2%)
特殊法人等		121	5 (4.1%)	6 (5.0%)	2 (1.7%)	0 (0.0%)	2 (1.7%)	111	(91.7%)
地方公共団体	都道府県	47	9 (19.1%)	20 (42.6%)	21 (44.7%)	17 (36.2%)	18 (38.3%)	1	(2.1%)
	指定都市	20	1 (5.0%)	7 (35.0%)	13 (65.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	2 (0.1%)	3 (0.2%)	53 (3.1%)	25 (1.5%)	4 (0.2%)	1,644	(95.5%)
合計		1,928	20 (1.0%)	40 (2.1%)	90 (4.7%)	45 (2.3%)	28 (1.5%)	1,769	(91.8%)

② 社会保険等未加入業者の参入排除：元請業者から排除する取組 <複数回答>

		令和7年度調査				（参考）令和6年度調査			
		団体数	定期の競争参加資格審査において排除	個別工事ごとの競争参加資格審査等において排除	特段排除していない	団体数	定期の競争参加資格審査において排除	個別工事ごとの競争参加資格審査等において排除	特段排除していない
国		19	16 (84.2%)	8 (42.1%)	1 (5.3%)	19	16 (84.2%)	7 (36.8%)	2 (10.5%)
特殊法人等		120	109 (90.8%)	21 (17.5%)	4 (3.3%)	121	108 (89.3%)	19 (15.7%)	5 (4.1%)
地方公共団体	都道府県	47	45 (95.7%)	17 (36.2%)	0 (0.0%)	47	46 (97.9%)	17 (36.2%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	19 (95.0%)	7 (35.0%)	0 (0.0%)	20	19 (95.0%)	7 (35.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	1,134 (65.9%)	262 (15.2%)	437 (25.4%)	1,721	1,117 (64.9%)	247 (14.4%)	460 (26.7%)
合計		1,927	1,323 (68.7%)	315 (16.3%)	442 (22.9%)	1,928	1,306 (67.7%)	297 (15.4%)	467 (24.2%)

※回答対象：全ての団体

③ 社会保険等未加入業者の参入排除：下請業者から排除する取組（未加入業者との下請契約締結の禁止）

		令和7年度調査							（参考）令和6年度調査						
		団体数	全ての工事から排除		一定金額以上の工事から排除		特段排除していない		団体数	全ての工事から排除		一定金額以上の工事から排除		特段排除していない	
			1次下請から排除	2次下請以下も排除	1次下請から排除	2次下請以下も排除				1次下請から排除	2次下請以降も排除	1次下請から排除	2次下請以降も排除		
国		19	5 (26.3%)	9 (47.4%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	3 (15.8%)		19	5 (26.3%)	9 (47.4%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	3 (15.8%)	
特殊法人等		120	26 (21.7%)	52 (43.3%)	21 (17.5%)	16 (13.3%)	5 (4.2%)		121	25 (20.7%)	51 (42.1%)	23 (19.0%)	16 (13.2%)	6 (5.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	18 (38.3%)	28 (59.6%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)		47	17 (36.2%)	28 (59.6%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	
	指定都市	20	5 (25.0%)	14 (70.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)		20	4 (20.0%)	15 (75.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	1,721	537 (31.2%)	285 (16.6%)	83 (4.8%)	35 (2.0%)	781 (45.4%)		1,721	527 (30.6%)	275 (16.0%)	89 (5.2%)	33 (1.9%)	797 (46.3%)	
合計		1,927	591 (30.7%)	388 (20.1%)	106 (5.5%)	53 (2.8%)	789 (40.9%)		1,928	578 (30.0%)	378 (19.6%)	114 (5.9%)	51 (2.6%)	807 (41.9%)	

※回答対象：全ての団体

④ 1 次下請業者が社会保険等未加入であった場合の対応 <複数回答>

		令和7年度調査						(参考) 令和6年度調査					
		団体数	未加入業者について 建設業許可行政庁へ通報	未加入業者について 社会保険等担当部局へ通報	対応なし	通報が必要な事案が発生 していない		団体数	未加入業者について 建設業許可行政庁へ通報	未加入業者について 社会保険等担当部局へ通報	対応なし	通報が必要な事案が発生 していない	
国		19	10 (52.6%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	9 (47.4%)		19	10 (52.6%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)	9 (47.4%)	
特殊法人等		120	59 (49.2%)	9 (7.5%)	4 (3.3%)	69 (57.5%)		121	59 (48.8%)	9 (7.4%)	5 (4.1%)	69 (57.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	36 (76.6%)	26 (55.3%)	2 (4.3%)	14 (29.8%)		47	35 (74.5%)	26 (55.3%)	2 (4.3%)	14 (29.8%)	
	指定都市	20	15 (75.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	7 (35.0%)		20	15 (75.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	7 (35.0%)	
	市区町村	1,721	145 (8.4%)	59 (3.4%)	361 (21.0%)	1,332 (77.4%)		1,721	151 (8.8%)	60 (3.5%)	373 (21.7%)	1,320 (76.7%)	
合計		1,927	265 (13.8%)	102 (5.3%)	369 (19.1%)	1,431 (74.3%)		1,928	270 (14.0%)	103 (5.3%)	382 (19.8%)	1,419 (73.6%)	

※回答対象：全ての団体

⑤ 2 次以下の下請業者が社会保険等未加入であった場合の対応 <複数回答>

		令和7年度調査						(参考) 令和6年度調査					
		団体数	未加入業者について 建設業許可行政庁へ通報	未加入業者について 社会保険等担当部局へ通報	対応なし	通報が必要な事案が発生 していない		団体数	未加入業者について 建設業許可行政庁へ通報	未加入業者について 社会保険等担当部局へ通報	対応なし	通報が必要な事案が発生 していない	
国		19	9 (47.4%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)	9 (47.4%)		19	9 (47.4%)	2 (10.5%)	3 (15.8%)	9 (47.4%)	
特殊法人等		120	56 (48.3%)	9 (7.5%)	6 (5.0%)	69 (57.5%)		121	58 (47.9%)	9 (7.4%)	6 (5.0%)	69 (57.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	34 (72.3%)	23 (48.9%)	6 (12.8%)	13 (27.7%)		47	33 (70.2%)	23 (48.9%)	6 (12.8%)	13 (27.7%)	
	指定都市	20	14 (70.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	7 (35.0%)		20	14 (70.0%)	5 (25.0%)	0 (0.0%)	7 (35.0%)	
	市区町村	1,721	100 (5.8%)	35 (2.0%)	396 (23.1%)	1,328 (77.2%)		1,721	104 (6.0%)	36 (2.1%)	414 (24.1%)	1,323 (76.9%)	
合計		1,927	215 (11.2%)	74 (3.8%)	413 (21.4%)	1,426 (74.0%)		1,928	218 (11.3%)	75 (3.9%)	429 (22.3%)	1,421 (73.7%)	

※回答対象：全ての団体

⑥ 1 次下請業者が社会保険等未加入であった場合の元請業者への対応 <複数回答>

		令和7年度調査									
		団体数	制裁金の請求	指名停止	工事成績評点の減点	改善を指導	業者の変更を指示	その他	過去に事例なく不明	対応なし	
国		16	14 (87.5%)	8 (50.0%)	8 (50.0%)	6 (37.5%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	
特殊法人等		115	67 (58.3%)	65 (56.5%)	76 (66.1%)	40 (34.8%)	12 (10.4%)	2 (1.7%)	14 (12.2%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	13 (27.7%)	38 (80.9%)	36 (76.6%)	19 (40.4%)	2 (4.3%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	2 (10.0%)	17 (85.0%)	15 (75.0%)	11 (55.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	940	107 (11.4%)	218 (23.2%)	179 (19.0%)	351 (37.3%)	41 (4.4%)	40 (4.3%)	320 (34.0%)	24 (2.6%)	
合計		1,138	203 (17.8%)	346 (30.4%)	314 (27.6%)	427 (37.5%)	59 (5.2%)	44 (3.9%)	336 (29.5%)	24 (2.1%)	

※回答対象：下請業者から社会保険等未加入業者を排除している団体

		(参考) 令和6年度調査									
		団体数	制裁金の請求	指名停止	工事成績評点の減点	改善を指導	業者の変更を指示	その他	過去に事例なく不明	対応なし	
国		16	14 (87.5%)	8 (50.0%)	8 (50.0%)	6 (37.5%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	
特殊法人等		115	68 (59.1%)	64 (55.7%)	75 (65.2%)	39 (33.9%)	12 (10.4%)	2 (1.7%)	15 (13.0%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	46	13 (28.3%)	38 (82.6%)	35 (76.1%)	19 (41.3%)	1 (2.2%)	3 (6.5%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)	
	指定都市	20	2 (10.0%)	17 (85.0%)	15 (75.0%)	11 (55.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	924	110 (11.9%)	219 (23.7%)	182 (19.7%)	340 (36.8%)	42 (4.5%)	41 (4.4%)	296 (32.0%)	28 (3.0%)	
合計		1,121	207 (18.5%)	346 (30.9%)	315 (28.1%)	415 (37.0%)	58 (5.2%)	47 (4.2%)	313 (27.9%)	28 (2.5%)	

⑦ 2次以下の下請業者が社会保険等未加入であった場合の元請業者への対応 <複数回答>

		令和7年度調査									
		団体数	制裁金の請求	指名停止	工事成績評点の減点	改善を指導	業者の変更を指示	その他	過去に事例なく不明	対応なし	
国		9	8 (88.9%)	4 (44.4%)	5 (55.6%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	
特殊法人等		68	43 (63.2%)	40 (58.8%)	42 (61.8%)	22 (32.4%)	7 (10.3%)	3 (4.4%)	7 (10.3%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	29	7 (24.1%)	22 (75.9%)	20 (69.0%)	14 (48.3%)	1 (3.4%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	指定都市	15	2 (13.3%)	13 (86.7%)	12 (80.0%)	9 (60.0%)	2 (13.3%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	320	37 (11.6%)	67 (20.9%)	72 (22.5%)	139 (43.4%)	18 (5.6%)	10 (3.1%)	109 (34.1%)	3 (0.9%)	
合計		441	97 (22.0%)	146 (33.1%)	151 (34.2%)	186 (42.2%)	30 (6.8%)	17 (3.9%)	117 (26.5%)	3 (0.7%)	

※回答対象：2次以下の下請業者から社会保険等未加入業者を排除している団体

		(参考) 令和6年度調査									
		団体数	制裁金の請求	指名停止	工事成績評点の減点	改善を指導	業者の変更を指示	その他	過去に事例なく不明	対応なし	
国		9	8 (88.9%)	4 (44.4%)	5 (55.6%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	
特殊法人等		67	44 (65.7%)	39 (58.2%)	39 (58.2%)	20 (29.9%)	7 (10.4%)	3 (4.5%)	6 (9.0%)	0 (0.0%)	
地方公共団体	都道府県	29	7 (24.1%)	21 (72.4%)	21 (72.4%)	15 (51.7%)	1 (3.4%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	指定都市	16	2 (12.5%)	13 (81.3%)	12 (75.0%)	10 (62.5%)	2 (12.5%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	308	37 (12.0%)	62 (20.1%)	70 (22.7%)	137 (44.5%)	16 (5.2%)	10 (3.2%)	98 (31.8%)	3 (1.0%)	
合計		429	98 (22.8%)	139 (32.4%)	147 (34.3%)	184 (42.9%)	27 (6.3%)	17 (4.0%)	105 (24.5%)	3 (0.7%)	

10. 入札参加資格等

① 有資格者名簿の作成

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査							
		団体数	自ら作成		他団体の名簿を利用		団体数	自ら作成		他団体の名簿を利用		未作成・未活用	
国		19	16	(84.2%)	3	(15.8%)	0	(0.0%)	19	16	(84.2%)	3	(15.8%)
特殊法人等		120	12	(10.0%)	104	(86.7%)	4	(3.3%)	121	12	(9.9%)	105	(86.8%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	20	(100.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,721	1,436	(83.4%)	127	(7.4%)	158	(9.2%)	1,721	1,414	(82.2%)	128	(7.4%)
合計		1,927	1,531	(79.4%)	234	(12.1%)	162	(8.4%)	1,928	1,509	(78.3%)	236	(12.2%)

※回答対象：全ての団体

② 有資格者名簿の作成に当たっての客観点（経営事項審査の点数）・主観点（発注者別評価点）の利用

		令和7年度調査								(参考) 令和6年度調査									
		団体数	客観点・主観点とも 利用		客観点のみ利用		主観点のみ利用		客観点・主観点とも 未利用		団体数	客観点・主観点とも 利用		客観点のみ利用		主観点のみ利用		客観点・主観点とも 未利用	
国		19	5	(26.3%)	11	(57.9%)	0	(0.0%)	3	(15.8%)	19	5	(26.3%)	11	(57.9%)	0	(0.0%)	3	(15.8%)
特殊法人等		116	6	(5.2%)	97	(83.6%)	0	(0.0%)	13	(11.2%)	117	6	(5.1%)	91	(77.8%)	0	(0.0%)	20	(17.1%)
地方公共団体	都道府県	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	47	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	18	(90.0%)	2	(10.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	20	18	(90.0%)	2	(10.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	1,563	750	(48.0%)	502	(32.1%)	18	(1.2%)	293	(18.7%)	1,542	736	(47.7%)	495	(32.1%)	21	(1.4%)	290	(18.8%)
合計		1,765	826	(46.8%)	612	(34.7%)	18	(1.0%)	309	(17.5%)	1,745	812	(46.5%)	599	(34.3%)	21	(1.2%)	313	(17.9%)

※回答対象：有資格者名簿を自ら作成しているか他団体の名簿を利用している団体

③ 競争参加者の点数の公表

		令和7年度調査										(参考) 令和6年度調査											
		団体数	合計点数及び内訳を公表		合計点数のみ公表		客観点数のみ公表		主観点数のみ公表		非公表		団体数	合計点数及び内訳を公表		合計点数のみ公表		客観点数のみ公表		主観点数のみ公表		非公表	
国		16	8	(50.0%)	5	(31.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(18.8%)	16	8	(50.0%)	5	(31.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(18.8%)
特殊法人等		103	99	(95.1%)	2	(1.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(2.9%)	97	92	(94.8%)	2	(2.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(3.1%)
地方公共団体	都道府県	47	36	(76.6%)	9	(19.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(4.3%)	47	35	(74.5%)	10	(21.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	11	(55.0%)	7	(35.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(10.0%)	20	11	(55.0%)	7	(35.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(10.0%)
	市区町村	1,270	332	(26.1%)	279	(22.0%)	40	(3.1%)	22	(1.7%)	597	(47.0%)	1,252	334	(26.7%)	267	(21.3%)	35	(2.8%)	21	(1.7%)	595	(47.5%)
合計		1,456	485	(33.3%)	302	(20.7%)	40	(2.7%)	22	(1.5%)	607	(41.7%)	1,432	480	(33.5%)	291	(20.3%)	35	(2.4%)	21	(1.5%)	605	(42.2%)

※回答対象：有資格者名簿の作成に当たって客観点又は主観点を利用している団体

④ 競争参加者の有資格者名簿の順位の公表

		令和7年度調査			(参考) 令和6年度調査			
		団体数	公表	非公表	団体数	公表	非公表	
国		16	9	(56.3%)	7	(43.8%)	9	(56.3%)
特殊法人等		103	4	(3.9%)	99	(96.1%)	4	(4.1%)
地方公共団体	都道府県	47	20	(42.6%)	27	(57.4%)	20	(42.6%)
	指定都市	20	9	(45.0%)	11	(55.0%)	9	(45.0%)
	市区町村	1,270	421	(33.1%)	849	(66.9%)	419	(33.5%)
合計		1,456	463	(31.8%)	993	(68.2%)	461	(32.2%)

※回答対象：有資格者名簿の作成に当たって客観点又は主観点を利用している団体

⑤ 有資格者名簿における工種ごとの等級区分（ランク分け）の基準の公表

		令和7年度調査								（参考）令和6年度調査							
		団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定		等級区分なし	団体数	策定・公表		策定・非公表		未策定		等級区分なし
国		16	15	(93.8%)	1	(6.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	16	15	(93.8%)	1	(6.3%)	0	(0.0%)
特殊法人等		103	102	(99.0%)	0	(0.0%)	1	(1.0%)	0	(0.0%)	97	97	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
地方公共団体	都道府県	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	47	46	(97.9%)	1	(2.1%)	0	(0.0%)
	指定都市	20	18	(90.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)	20	18	(90.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,270	932	(73.4%)	213	(16.8%)	34	(2.7%)	91	(7.2%)	1,252	921	(73.6%)	218	(17.4%)	26	(2.1%)
合計		1,456	1,113	(76.4%)	215	(14.8%)	36	(2.5%)	92	(6.3%)	1,432	1,097	(76.6%)	220	(15.4%)	27	(1.9%)

※回答対象：有資格者名簿の作成に当たって客観点又は主観点を利用している団体

1.1. 共同企業体

① 特定建設工事共同企業体の運用基準の策定・公表

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査			
		団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定	団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定
国		19	9 (47.4%)	1 (5.3%)	9 (47.4%)	19	8 (42.1%)	2 (10.5%)	9 (47.4%)
特殊法人等		120	93 (77.5%)	10 (8.3%)	17 (14.2%)	121	96 (79.3%)	10 (8.3%)	15 (12.4%)
地方公共団体	都道府県	47	45 (95.7%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	47	44 (93.6%)	2 (4.3%)	1 (2.1%)
	指定都市	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	市区町村	1,721	923 (53.6%)	213 (12.4%)	585 (34.0%)	1,721	923 (53.6%)	211 (12.3%)	587 (34.1%)
合計		1,927	1,090 (56.6%)	225 (11.7%)	612 (31.8%)	1,928	1,091 (56.6%)	225 (11.7%)	612 (31.7%)

※回答対象：全ての団体

② 経常建設共同企業体の運用基準の策定・公表

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査			
		団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定	団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定
国		19	8 (42.1%)	1 (5.3%)	10 (52.6%)	19	8 (42.1%)	2 (10.5%)	9 (47.4%)
特殊法人等		120	104 (86.7%)	3 (2.5%)	13 (10.8%)	121	105 (86.8%)	3 (2.5%)	13 (10.7%)
地方公共団体	都道府県	47	32 (68.1%)	1 (2.1%)	14 (29.8%)	47	32 (68.1%)	1 (2.1%)	14 (29.8%)
	指定都市	20	8 (40.0%)	0 (0.0%)	12 (60.0%)	20	8 (40.0%)	0 (0.0%)	12 (60.0%)
	市区町村	1,721	389 (22.6%)	94 (5.5%)	1,238 (71.9%)	1,721	392 (22.8%)	95 (5.5%)	1,234 (71.7%)
合計		1,927	541 (28.1%)	99 (5.1%)	1,287 (66.8%)	1,928	545 (28.3%)	101 (5.2%)	1,282 (66.5%)

※回答対象：全ての団体

③ 地域維持型建設共同企業体の運用基準の策定・公表

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査			
		団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定	団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定
国		19	2 (10.5%)	0 (0.0%)	17 (89.5%)	19	3 (15.8%)	1 (5.3%)	15 (78.9%)
特殊法人等		120	5 (4.2%)	0 (0.0%)	115 (95.8%)	121	5 (4.1%)	0 (0.0%)	116 (95.9%)
地方公共団体	都道府県	47	12 (25.5%)	2 (4.3%)	33 (70.2%)	47	12 (25.5%)	2 (4.3%)	33 (70.2%)
	指定都市	20	1 (5.0%)	1 (5.0%)	18 (90.0%)	20	1 (5.0%)	1 (5.0%)	18 (90.0%)
	市区町村	1,721	29 (1.7%)	14 (0.8%)	1,682 (97.5%)	1,721	26 (1.5%)	13 (0.8%)	1,682 (97.7%)
合計		1,927	49 (2.5%)	17 (0.9%)	1,861 (96.6%)	1,928	47 (2.4%)	17 (0.9%)	1,864 (96.7%)

※回答対象：全ての団体

④ 復旧・復興建設工事共同企業体の運用基準の策定・公表

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査			
		団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定	団体数	策定・公表	策定・非公表	未策定
国		19	4 (21.1%)	0 (0.0%)	15 (78.9%)	19	4 (21.1%)	1 (5.3%)	14 (73.7%)
特殊法人等		120	2 (1.7%)	1 (0.8%)	117 (97.5%)	121	1 (0.8%)	1 (0.8%)	119 (98.3%)
地方公共団体	都道府県	47	10 (21.3%)	2 (4.3%)	35 (74.5%)	47	9 (19.1%)	2 (4.3%)	36 (76.6%)
	指定都市	20	1 (5.0%)	0 (0.0%)	19 (95.0%)	20	1 (5.0%)	0 (0.0%)	19 (95.0%)
	市区町村	1,721	16 (0.9%)	12 (0.7%)	1,693 (98.4%)	1,721	15 (0.9%)	12 (0.7%)	1,694 (98.4%)
合計		1,927	33 (1.7%)	15 (0.8%)	1,879 (97.5%)	1,928	30 (1.6%)	16 (0.8%)	1,882 (97.6%)

※回答対象：全ての団体

1 2. 発注体制の補完等

① 法令等の知識の習得のための職員教育・研修等の取組 <複数回答>

		令和7年度調査								(参考) 令和6年度調査													
		団体数	研修を開催		職場で教育		他団体の研修へ参加		その他の取組		取組なし		団体数	研修を開催		職場で教育		他団体の研修へ参加		その他の取組		取組なし	
国		19	11	(57.9%)	12	(63.2%)	12	(63.2%)	2	(10.5%)	0	(0.0%)	19	12	(63.2%)	13	(68.4%)	10	(52.6%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)
特殊法人等		120	28	(23.3%)	61	(50.8%)	112	(93.3%)	6	(5.0%)	3	(2.5%)	121	27	(22.3%)	57	(47.1%)	113	(93.4%)	6	(5.0%)	2	(1.7%)
地方公共団体	都道府県	47	43	(91.5%)	19	(40.4%)	21	(44.7%)	1	(2.1%)	1	(2.1%)	47	43	(91.5%)	19	(40.4%)	22	(46.8%)	0	(0.0%)	1	(2.1%)
	指定都市	20	18	(90.0%)	10	(50.0%)	14	(70.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)	20	17	(85.0%)	10	(50.0%)	14	(70.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	396	(23.0%)	581	(33.8%)	1,225	(71.2%)	43	(2.5%)	213	(12.4%)	1,721	385	(22.4%)	537	(31.2%)	1,240	(72.1%)	42	(2.4%)	224	(13.0%)
合計		1,927	496	(25.7%)	683	(35.4%)	1,384	(71.8%)	53	(2.8%)	218	(11.3%)	1,928	484	(25.1%)	636	(33.0%)	1,399	(72.6%)	50	(2.6%)	229	(11.9%)

※回答対象：全ての団体

② 市町村の発注職員の育成に関する支援 <複数回答>

		令和7年度調査					
		団体数	市町村向け講習会の開催	自団体内部向けの研修へ市町村職員受入れ	民間研修機関が開催する研修の受講促進	支援措置を講じていない	
地方公共団体	都道府県	47	26 (55.3%)	31 (66.0%)	2 (4.3%)	3 (6.4%)	
合計		47	26 (55.3%)	31 (66.0%)	2 (4.3%)	3 (6.4%)	

※回答対象：都道府県

③ 発注関係事務における民間企業や公益法人、地方公共団体等の活用 <複数回答>

		令和7年度調査														
		団体数	設計業務で活用		積算業務で活用		入札・契約業務で活用		監督業務で活用		検査業務で活用		その他業務で活用		未活用	
国		19	12	(63.2%)	12	(63.2%)	3	(15.8%)	8	(42.1%)	4	(21.1%)	1	(5.3%)	7	(36.8%)
特殊法人等		120	100	(83.3%)	102	(85.0%)	7	(5.8%)	57	(47.5%)	11	(9.2%)	3	(2.5%)	14	(11.7%)
地方公共団体	都道府県	47	28	(59.6%)	42	(89.4%)	3	(6.4%)	43	(91.5%)	5	(10.6%)	1	(2.1%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	13	(65.0%)	9	(45.0%)	1	(5.0%)	15	(75.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(20.0%)
	市区町村	1,721	881	(51.2%)	795	(46.2%)	71	(4.1%)	625	(36.3%)	192	(11.2%)	25	(1.5%)	686	(39.9%)
合計		1,927	1,034	(53.7%)	960	(49.8%)	86	(4.4%)	748	(38.8%)	212	(11.0%)	30	(1.6%)	713	(37.0%)

※回答対象：全ての団体

		(参考) 令和6年度調査														
		団体数	設計業務で活用		積算業務で活用		入札・契約業務で活用		監督業務で活用		検査業務で活用		その他業務で活用		未活用	
国		19	12	(63.2%)	12	(63.2%)	3	(15.8%)	8	(42.1%)	4	(21.1%)	1	(5.3%)	7	(36.8%)
特殊法人等		121	104	(86.0%)	105	(86.8%)	7	(5.8%)	57	(47.1%)	11	(9.1%)	3	(2.5%)	12	(9.9%)
地方公共団体	都道府県	47	29	(61.7%)	42	(89.4%)	3	(6.4%)	44	(93.6%)	6	(12.8%)	2	(4.3%)	2	(4.3%)
	指定都市	20	13	(65.0%)	9	(45.0%)	0	(0.0%)	13	(65.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	6	(30.0%)
	市区町村	1,721	884	(51.4%)	780	(45.3%)	64	(3.7%)	613	(35.6%)	190	(11.0%)	22	(1.3%)	698	(40.6%)
合計		1,928	1,042	(54.0%)	948	(49.2%)	77	(4.0%)	735	(38.1%)	211	(10.9%)	28	(1.5%)	725	(37.6%)

④ 発注関係事務において活用している民間企業や公益法人、地方公共団体等 ＜複数回答＞

		令和7年度調査											
		団体数	設計事務所	総合工事業者	専門工事業者	コンサルタント会社 ・ マネジメント会社	公益法人等	自団体のOB、OG	その他				
国		12	12 (100.0%)	3 (25.0%)	3 (25.0%)	8 (66.7%)	7 (58.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)				
特殊法人等		106	99 (93.4%)	5 (4.7%)	6 (5.7%)	49 (46.2%)	5 (4.7%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)				
地方公共団体	都道府県	45	28 (62.2%)	1 (2.2%)	1 (2.2%)	31 (68.9%)	38 (84.4%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)				
	指定都市	16	13 (81.3%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	9 (56.3%)	10 (62.5%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)				
	市区町村	1,035	825 (79.7%)	46 (4.4%)	43 (4.2%)	645 (62.3%)	638 (61.6%)	14 (1.4%)	5 (0.5%)				
合計		1,214	977 (80.5%)	55 (4.5%)	54 (4.4%)	742 (61.1%)	698 (57.5%)	17 (1.4%)	6 (0.5%)				

※回答対象：発注関係事務において民間企業や公益法人等を活用している団体

		(参考) 令和6年度調査											
		団体数	設計事務所	総合工事業者	専門工事業者	コンサルタント会社 ・ マネジメント会社	公益法人等						
国		12	12 (100.0%)	3 (25.0%)	3 (25.0%)	8 (66.7%)	7 (58.3%)						
特殊法人等		109	103 (94.5%)	5 (4.6%)	5 (4.6%)	50 (45.9%)	4 (3.7%)						
地方公共団体	都道府県	45	28 (62.2%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	30 (66.7%)	38 (84.4%)						
	指定都市	14	13 (92.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (64.3%)	9 (64.3%)						
	市区町村	1,023	822 (80.4%)	46 (4.5%)	48 (4.7%)	643 (62.9%)	609 (59.5%)						
合計		1,203	978 (81.3%)	54 (4.5%)	57 (4.7%)	740 (61.5%)	667 (55.4%)						

⑤ 発注関係事務の共同化（共同発注・事務委託等）

		令和7年度調査			(参考) 令和6年度調査		
		団体数	実施	未実施	団体数	実施	未実施
地方公共団体	都道府県	47	9 (19.1%)	38 (80.9%)	47	8 (17.0%)	39 (83.0%)
	指定都市	20	0 (0.0%)	20 (100.0%)	20	0 (0.0%)	20 (100.0%)
	市区町村	1,721	121 (7.0%)	1,600 (93.0%)	1,721	122 (7.1%)	1,599 (92.9%)
合計		1,788	130 (7.3%)	1,658 (92.7%)	1,788	130 (7.3%)	1,658 (92.7%)

※回答対象：地方公共団体

⑥ 発注関係事務の共同化の方法 ＜複数回答＞

		令和7年度調査							(参考) 令和6年度調査						
		団体数	一部事務組合の活用	広域連合の活用	事務の委託	連携協約の締結	その他		団体数	一部事務組合の活用	広域連合の活用	事務の委託	連携協約の締結	その他	
地方公共団体	都道府県	9	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	7 (77.8%)		8	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	2 (25.0%)	5 (62.5%)	
	指定都市	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	市区町村	121	20 (16.5%)	13 (10.7%)	39 (32.2%)	28 (23.1%)	36 (29.8%)		122	22 (18.0%)	11 (9.0%)	41 (33.6%)	28 (23.0%)	37 (30.3%)	
合計		130	20 (15.4%)	13 (10.0%)	40 (30.8%)	29 (22.3%)	43 (33.1%)		130	22 (16.9%)	11 (8.5%)	42 (32.3%)	30 (23.1%)	42 (32.3%)	

※回答対象：発注関係事務の共同化を実施している地方公共団体

⑦ 所管する法人に対する入札契約の適正化に向けた要請・指導

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査			
		団体数	定期的に実施	不適切な事案が生じた時のみ実施	未実施	団体数	定期的に実施	不適切な事案が生じた時のみ実施	未実施
国		19	5 (26.3%)	4 (21.1%)	10 (52.6%)	19	5 (26.3%)	4 (21.1%)	10 (52.6%)
特殊法人等		(回答対象外)				(回答対象外)			
地方公共団体	都道府県	47	13 (27.7%)	6 (12.8%)	28 (59.6%)	47	13 (27.7%)	7 (14.9%)	27 (57.4%)
	指定都市	20	3 (15.0%)	9 (45.0%)	8 (40.0%)	20	3 (15.0%)	10 (50.0%)	7 (35.0%)
	市区町村	1,721	27 (1.6%)	232 (13.5%)	1,462 (85.0%)	1,721	28 (1.6%)	195 (11.3%)	1,498 (87.0%)
合計		1,807	48 (2.7%)	251 (13.9%)	1,508 (83.5%)	1,807	49 (2.7%)	216 (12.0%)	1,542 (85.3%)

※回答対象：特殊法人等を除く全ての団体

13. 担い手確保のための取組

① 担い手確保のために実施している取組 <複数回答>

		令和7年度調査										
		団体数	学校部局との連携								建設業団体等との連携	
			出前授業	現場見学会 (学生・保護者対象)	魅力発見フェアなどの イベント	小・中学生の体験学習 及び高校・大学生の インターンシップ	合同企業説明会	工業学校等の教員と 行政職員による意見交換	広報活動及び啓発活動			
国		19	4 (21.1%)	5 (26.3%)	2 (10.5%)	6 (31.6%)	3 (15.8%)	3 (15.8%)	2 (10.5%)			
特殊法人等		120	8 (6.7%)	15 (12.5%)	8 (6.7%)	19 (15.8%)	25 (20.8%)	14 (11.7%)	0 (0.0%)			
地方公共団体	都道府県	47	36 (76.6%)	41 (87.2%)	35 (74.5%)	37 (78.7%)	24 (51.1%)	23 (48.9%)	29 (61.7%)			
	指定都市	20	11 (55.0%)	10 (50.0%)	9 (45.0%)	14 (70.0%)	8 (40.0%)	3 (15.0%)	8 (40.0%)			
	市区町村	1,721	47 (2.7%)	56 (3.3%)	29 (1.7%)	186 (10.8%)	68 (4.0%)	29 (1.7%)	37 (2.1%)			
合計		1,927	106 (5.5%)	127 (6.6%)	83 (4.3%)	262 (13.6%)	128 (6.6%)	72 (3.7%)	76 (3.9%)			

		令和7年度調査					
		団体数	外国人材確保			その他	いずれも未実施
			外国人材や企業を 対象とした相談窓口 の設置	遵守すべき法令や 雇用管理等についての 企業向け講習会の開催	受け入れ企業を 対象とした補助金の交付		
国		19	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (15.8%)	13 (68.4%)
特殊法人等		120	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (2.5%)	76 (63.3%)
地方公共団体	都道府県	47	12 (25.5%)	11 (23.4%)	5 (10.6%)	13 (27.7%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	1 (5.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (15.0%)
	市区町村	1,721	6 (0.3%)	3 (0.2%)	5 (0.3%)	34 (2.0%)	1,390 (80.8%)
合計		1,927	19 (1.0%)	15 (0.8%)	10 (0.5%)	53 (2.8%)	1,482 (76.9%)

※回答対象：全ての団体

		(参考) 令和6年度調査							
		団体数	学校部局との連携						
			出前授業	現場見学会 (学生・保護者対象)	魅力発見フェアなどの イベント	小・中学生の体験学習 及び高校・大学生の インターンシップ	合同企業説明会	工業学校等の教員と 行政職員による意見交換	
国		19	5 (26.3%)	6 (31.6%)	4 (21.1%)	7 (36.8%)	4 (21.1%)	5 (26.3%)	
特殊法人等		121	7 (5.8%)	13 (10.7%)	6 (5.0%)	19 (15.7%)	24 (19.8%)	10 (8.3%)	
地方公共団体	都道府県	47	32 (68.1%)	40 (85.1%)	28 (59.6%)	30 (63.8%)	23 (48.9%)	17 (36.2%)	
	指定都市	20	9 (45.0%)	10 (50.0%)	6 (30.0%)	14 (70.0%)	5 (25.0%)	1 (5.0%)	
	市区町村	1,721	43 (2.5%)	51 (3.0%)	31 (1.8%)	162 (9.4%)	61 (3.5%)	26 (1.5%)	
合計		1,928	96 (5.0%)	120 (6.2%)	75 (3.9%)	232 (12.0%)	117 (6.1%)	59 (3.1%)	

		(参考) 令和6年度調査					
		団体数	外国人材確保			その他	いずれも未実施
			外国人材や企業を 対象とした相談窓口 の設置	遵守すべき法令や 雇用管理等についての 企業向け講習会の開催	受け入れ企業を 対象とした補助金の交付		
国		19	1 (5.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	3 (15.8%)	12 (63.2%)
特殊法人等		121	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.7%)	81 (66.9%)
地方公共団体	都道府県	47	12 (25.5%)	11 (23.4%)	3 (6.4%)	13 (27.7%)	0 (0.0%)
	指定都市	20	1 (5.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (25.0%)
	市区町村	1,721	8 (0.5%)	3 (0.2%)	6 (0.3%)	32 (1.9%)	1,434 (83.3%)
合計		1,928	22 (1.1%)	16 (0.8%)	10 (0.5%)	50 (2.6%)	1,532 (79.5%)

② 民間発注者への働きかけ

		令和7年度調査		
		団体数	実施	未実施
地方公共団体	都道府県	47	28 (59.6%)	19 (40.4%)
	指定都市	20	6 (30.0%)	14 (70.0%)
	市区町村	1,721	116 (6.7%)	1,605 (93.3%)
合計		1,788	150 (8.4%)	1,638 (91.6%)

※回答対象：地方公共団体

③ 快適トイレの原則化

		令和7年度調査			
		団体数	原則化（全ての工事で原則、設置すること）している	原則化（全ての工事で原則、設置すること）していない	
国		19	6 (31.6%)	13 (68.4%)	
特殊法人等		120	11 (9.2%)	109 (90.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	18 (38.3%)	29 (61.7%)	
	指定都市	20	1 (5.0%)	19 (95.0%)	
	市区町村	1,721	76 (4.4%)	1,645 (95.6%)	
合計		1,927	112 (5.8%)	1,815 (94.2%)	

※回答対象：全ての団体

④ 快適トイレ設置を仕様を含んだ発注実績

		令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査			
		団体数	有	無		団体数	有	無	
国		19	8 (42.1%)	11 (57.9%)		19	9 (47.4%)	10 (52.6%)	
特殊法人等		120	14 (11.7%)	106 (88.3%)		121	12 (9.9%)	109 (90.1%)	
地方公共団体	都道府県	47	39 (83.0%)	8 (17.0%)		47	37 (78.7%)	10 (21.3%)	
	指定都市	20	12 (60.0%)	8 (40.0%)		20	10 (50.0%)	10 (50.0%)	
	市区町村	1,721	172 (10.0%)	1,549 (90.0%)		1,721	118 (6.9%)	1,603 (93.1%)	
合計		1,927	245 (12.7%)	1,682 (87.3%)		1,928	186 (9.6%)	1,742 (90.4%)	

※回答対象：全ての団体